

令和 4 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計

匝 瑳 市 監 査 委 員



令和4年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計



匝 監 第 8 7 号

令和 5 年 8 月 1 5 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘

匝瑳市監査委員 小川 博之

令和 4 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び

各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 着 眼 点	.....	1
第4	審 査 の 方 法	.....	1
第5	審 査 の 結 果	.....	1
第6	審 査 の 概 要	.....	2
1	総 括	.....	2
(1)	歳入歳出決算額の総額	.....	2
2	一 般 会 計	.....	2
(1)	予算の執行状況	.....	2
(2)	歳入の状況	.....	3
(3)	歳出の状況	.....	10
(4)	実質収支に関する調書	.....	16
3	特 別 会 計	.....	17
3-1	国民健康保険特別会計	.....	17
(1)	予算の執行状況	.....	17
(2)	歳入の状況	.....	17
(3)	歳出の状況	.....	17
(4)	実質収支に関する調書	.....	18
3-2	後期高齢者医療特別会計	.....	19
(1)	予算の執行状況	.....	19
(2)	歳入の状況	.....	19
(3)	歳出の状況	.....	20
(4)	実質収支に関する調書	.....	21
3-3	介護保険特別会計	.....	22
(1)	予算の執行状況	.....	22
(2)	歳入の状況	.....	22
(3)	歳出の状況	.....	23
(4)	実質収支に関する調書	.....	25
4	財産に関する調書	.....	26
(1)	公 有 財 産	.....	26
(2)	物 品	.....	27
(3)	基 金	.....	28

5	基金の運用状況	29
(1)	財政調整基金	29
(2)	地域振興基金	29
(3)	育英資金貸付基金	29
(4)	土地開発基金	29
6	むすび	30
決算審査資料		
第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	各会計款別歳入一覧表 一般会計	40
第4表-2	各会計款別歳入一覧表 特別会計	42
第5表-1	各会計款別歳出一覧表 一般会計	44
第5表-2	各会計款別歳出一覧表 特別会計	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
なお、構成比については、合計100%とするため端数調整をして算出したものがある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月8日まで

## 第3 審査の着眼点

決算の審査に当たっては、決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

また、基金の運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

## 第4 審査の方法

審査に付された各会計の決算その他関係書類と証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

また、基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに基金の運用が適正かつ効率的であるか審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他関係書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、計数が正確であり、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算額の総額

令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予 算 現 額	16,157,439,925	4,683,589,000	521,569,000	4,272,732,000	9,477,890,000	25,635,329,925	
歳入決算額	16,208,942,474	4,504,883,047	519,748,343	4,044,340,958	9,068,972,348	25,277,914,822	
歳出決算額	15,148,395,014	4,289,231,799	516,511,476	3,761,602,541	8,567,345,816	23,715,740,830	
歳入歳出 差引額	1,060,547,460	215,651,248	3,236,867	282,738,417	501,626,532	1,562,173,992	
翌年度に繰り 越すべき財源	14,549,124	0	0	0	0	14,549,124	
予算現額 に対する 比 率	歳入	100.3	96.2	99.7	94.7	95.7	98.6
	歳出	93.8	91.6	99.0	88.0	90.4	92.5

令和4年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は25,277,914,822円、歳出決算額の総額は23,715,740,830円で、歳入歳出差引額は1,562,173,992円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は24,148,960,606円、歳出決算額は22,586,786,614円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

### 2 一般会計

#### (1) 予算の執行状況

単位：円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
4年度	16,157,439,925	16,208,942,474	15,148,395,014	1,060,547,460	100.3	93.8
3年度	18,186,064,127	17,868,875,029	16,750,238,501	1,118,636,528	98.3	92.1
増減額	△ 2,028,624,202	△ 1,659,932,555	△ 1,601,843,487	△ 58,089,068	2.0	1.7

令和4年度の一般会計の予算現額は16,157,439,925円で、前年度と比較すると、2,028,624,202円（11.2%）の減少である。歳入決算額は16,208,942,474円で、前年度と比較して1,659,932,555円（9.3%）の減少となり、予算現額に対する収入率は100.3%である。

また、歳出決算額は15,148,395,014円で、前年度と比較して1,601,843,487円（9.6%）の減少となり、予算現額に対する執行率は93.8%である。

## (2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	16,157,439,925	16,622,249,195	16,208,942,474	22,638,148	390,668,573	100.3	97.5	
3年度	18,186,064,127	18,536,353,549	17,868,875,029	22,673,137	644,805,383	98.3	96.4	
増減	金額	△ 2,028,624,202	△ 1,914,104,354	△ 1,659,932,555	△ 34,989	△ 254,136,810	-	-
	率	△ 11.2	△ 10.3	△ 9.3	△ 0.2	△ 39.4	2.0	1.1

主な歳入は、地方交付税 5,201,460,000 円 (32.1%)、市税 3,916,307,751 円 (24.2%)、国庫支出金 2,717,558,575 円 (16.8%)、県支出金 1,147,449,207 円 (7.1%) である。

不納欠損額 22,638,148 円は、市税の滞納繰越分を処分したもの等である。

財源別の歳入構成状況は、第 2 表一般会計財源別年度比較表のとおりである。

市税、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,537,471,222 円で、構成比は 34.1% である。前年度と比較して、81,101,519 円 (1.4%) 減少し、構成比では 2.7 ポイントの上昇である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 10,671,471,252 円で、構成比は 65.9% である。これは前年度比 1,578,831,036 円 (12.9%) の減少である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税 (構成比 24.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	3,633,744,000	4,219,038,871	3,916,307,751	22,567,604	280,163,516	
3年度	3,581,045,000	4,156,824,207	3,841,204,530	21,257,337	294,362,340	
増減	金額	52,699,000	62,214,664	75,103,221	1,310,267	△ 14,198,824
	率	1.5	1.5	2.0	6.2	△ 4.8

収入済額は 3,916,307,751 円で、収入率は予算現額に対して 107.8%、調定額に対し 92.8% である。収入済額を前年度と比較すると 75,103,221 円 (2.0%) の増加である。主に固定資産税 58,895,781 円の増、市たばこ税 7,040,385 円の増である。

また、不納欠損額は 22,567,604 円で、前年度と比較すると 1,310,267 円 (6.2%) の増額である。収入未済額は 280,163,516 円で、前年度と比較すると 14,198,824 円 (4.8%) の減少である。調定額に対する収入率は、現年課税分 98.4%、滞納繰越分 18.5% で、前年度と比較すると現年課税分はほぼ同率、滞納繰越分は改善している。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第 3 表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.3%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	201,372,000	217,105,000	217,105,000	0	0	
3年度	190,075,000	219,660,000	219,660,000	0	0	
増減	金額	11,297,000	△ 2,555,000	△ 2,555,000	0	0
	率	5.9	△ 1.2	△ 1.2	-	-

収入済額は217,105,000円で、前年度比2,555,000円(1.2%)の減少である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	1,000,000	2,456,000	2,456,000	0	0	
3年度	2,000,000	2,604,000	2,604,000	0	0	
増減	金額	△ 1,000,000	△ 148,000	△ 148,000	0	0
	率	△ 50.0	△ 5.7	△ 5.7	-	-

収入済額は2,456,000円で、前年度比148,000円(5.7%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.2%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	13,000,000	24,771,000	24,771,000	0	0	
3年度	11,000,000	26,851,000	26,851,000	0	0	
増減	金額	2,000,000	△ 2,080,000	△ 2,080,000	0	0
	率	18.2	△ 7.7	△ 7.7	-	-

収入済額は24,771,000円で、前年度比2,080,000円(7.7%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	10,000,000	19,744,000	19,744,000	0	0	
3年度	10,000,000	33,823,000	33,823,000	0	0	
増減	金額	0	△ 14,079,000	△ 14,079,000	0	0
	率	0.0	△ 41.6	△ 41.6	-	-

収入済額は19,744,000円で、前年度比14,079,000円(41.6%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
4 年 度	31,000,000	67,533,000	67,533,000	0	0	
3 年 度	25,000,000	50,577,000	50,577,000	0	0	
増 減	金 額	6,000,000	16,956,000	16,956,000	0	0
	率	24.0	33.5	33.5	-	-

収入済額は 67,533,000 円で、前年度比 16,956,000 円 (33.5%) の増加である。

第7款 地方消費税交付金（構成比 5.4%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
4 年 度	830,000,000	875,932,000	875,932,000	0	0	
3 年 度	770,000,000	867,969,000	867,969,000	0	0	
増 減	金 額	60,000,000	7,963,000	7,963,000	0	0
	率	7.8	0.9	0.9	-	-

収入済額は 875,932,000 円で、前年度比 7,963,000 円 (0.9%) の増加である。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
4 年 度	1,000	742,470	742,470	0	0	
3 年 度	1,000	209	209	0	0	
増 減	金 額	0	742,261	742,261	0	0
	率	0.0	355,148.8	355,148.8	-	-

収入済額は 742,470 円で、前年度比 742,261 円 (355,148.8%) の増加である。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
4 年 度	31,000,000	33,530,000	33,530,000	0	0	
3 年 度	25,000,000	28,166,753	28,166,753	0	0	
増 減	金 額	6,000,000	5,363,247	5,363,247	0	0
	率	24.0	19.0	19.0	-	-

収入済額は 33,530,000 円で、前年度比 5,363,247 円 (19.0%) の増加である。

第10款 地方特例交付金（構成比0.2%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	13,000,000	25,123,000	25,123,000	0	0	
3年度	39,000,000	67,145,000	67,145,000	0	0	
増減	金額	△ 26,000,000	△ 42,022,000	△ 42,022,000	0	0
	率	△ 66.7	△ 62.6	△ 62.6	-	-

収入済額は25,123,000円で、前年度比42,022,000円(62.6%)の減少である。主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が34,763,000円減少したことによるものである。

第11款 地方交付税（構成比32.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	5,108,238,000	5,201,460,000	5,201,460,000	0	0	
3年度	5,202,115,000	5,160,233,000	5,160,233,000	0	0	
増減	金額	△ 93,877,000	41,227,000	41,227,000	0	0
	率	△ 1.8	0.8	0.8	-	-

収入済額は5,201,460,000円で、前年度比41,227,000円(0.8%)の増加である。普通交付税36,773,000円(0.8%)の増、特別交付税4,454,000円(0.9%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	6,000,000	5,485,000	5,485,000	0	0	
3年度	6,000,000	5,967,000	5,967,000	0	0	
増減	金額	0	△ 482,000	△ 482,000	0	0
	率	0.0	△ 8.1	△ 8.1	-	-

収入済額は5,485,000円で、前年度比482,000円(8.1%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金（構成比1.1%）

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	190,580,000	222,151,466	183,663,843	0	38,487,623	
3年度	281,082,000	282,259,169	242,747,124	0	39,512,045	
増減	金額	△ 90,502,000	△ 60,107,703	△ 59,083,281	0	△ 1,024,422
	率	△ 32.2	△ 21.3	△ 24.3	-	△ 2.6

収入済額は183,663,843円で、前年度比59,083,281円(24.3%)の減少である。主に保育所運営費負担金18,079,680円の減や学校給食費負担金41,416,626円の減である。

収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分18,190,440円、学校給食費負担金滞納繰越分18,859,170円等であり、前年度比1,024,422円(2.6%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	133,280,000	123,103,955	121,172,825	0	1,931,130	
3年度	151,745,000	116,065,009	113,925,409	0	2,139,600	
増減	金額	△ 18,465,000	7,038,946	7,247,416	0	△ 208,470
	率	△ 12.2	6.1	6.4	-	△ 9.7

収入済額は121,172,825円で、前年度比7,247,416円(6.4%)の増加である。主にごみ収集手数料5,092,500円の増、ふれあいスポーツランド使用料1,027,716円の増である。収入未済額1,931,130円の内訳は、市営住宅使用料283,900円、同滞納繰越分1,621,800円等で、前年度比208,470円(9.7%)の減少である。

第15款 国庫支出金 (構成比 16.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	3,045,987,765	2,722,056,575	2,717,558,575	0	4,498,000	
3年度	3,779,262,542	3,564,312,221	3,336,240,241	0	228,071,980	
増減	金額	△ 733,274,777	△ 842,255,646	△ 618,681,666	0	△ 223,573,980
	率	△ 19.4	△ 23.6	△ 18.5	-	△ 98.0

収入済額は、2,717,558,575円で、前年度比618,681,666円(18.5%)の減少である。主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が441,423,066円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が95,282,330円の減、学校施設環境改善交付金が77,649,000円の減、生活保護費等負担金が65,504,806円の減等である。

第16款 県支出金 (構成比 7.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	1,205,374,000	1,147,449,207	1,147,449,207	0	0	
3年度	1,511,634,000	1,388,884,085	1,388,884,085	0	0	
増減	金額	△ 306,260,000	△ 241,434,878	△ 241,434,878	0	0
	率	△ 20.3	△ 17.4	△ 17.4	-	-

収入済額は、1,147,449,207円で、前年度比241,434,878円(17.4%)の減少である。主に強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)が313,208,000円の減と農業経営高度化支援事業補助金が95,733,000円の増である。

第17款 財産収入 (構成比 0.5%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	54,500,000	78,619,471	78,274,726	0	344,745	
3年度	51,783,000	56,363,708	55,246,299	0	1,117,409	
増減	金額	2,717,000	22,255,763	23,028,427	0	△ 772,664
	率	5.2	39.5	41.7	-	△ 69.1

収入済額は、78,274,726円で前年度比23,028,427円(41.7%)の増加である。主に土地売払収入が14,044,205円の増、動産売払収入が1,989,600円等の増である。

なお、収入未済額344,745円は、土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	29,143,000	23,877,934	23,877,934	0	0	
3年度	29,616,000	17,093,086	17,093,086	0	0	
増減	金額	△ 473,000	6,784,848	6,784,848	0	0
	率	△ 1.6	39.7	39.7	-	-

収入済額は23,877,934円で、前年比6,784,848円(39.7%)の増加である。主にふるさと納税寄付金7,158,000円の増、企業版ふるさと納税寄附金1,650,000円等の増と衛生費指定寄付金2,490,000円の減である。

第19款 繰入金 (構成比 1.8%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	299,110,000	296,315,791	296,315,791	0	0	
3年度	332,773,000	303,291,232	303,291,232	0	0	
増減	金額	△ 33,663,000	△ 6,975,441	△ 6,975,441	0	0
	率	△ 10.1	△ 2.3	△ 2.3	-	-

収入済額は296,315,791円で、前年度比6,975,441円(2.3%)の減少である。主に財政調整基金繰入金154,000,000円の増、介護保険特別会計繰入金6,279,805円の増と地域振興基金繰入124,260,000円の減、ふるさと振興基金繰入金41,390,500円の減である。

第20款 繰越金 (構成比 3.7%)

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
4年度	598,636,160	598,636,528	598,636,528	0	0	
3年度	680,185,585	680,186,502	680,186,502	0	0	
増減	金額	△ 81,549,425	△ 81,549,974	△ 81,549,974	0	0
	率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-

収入済額は598,636,528円で、前年度比81,549,974円(12.0%)の減少である。

第21款 諸 収 入 (構成比 2.0%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	306,892,000	336,935,927	319,221,824	70,544	17,643,559
3 年 度	329,865,000	382,096,368	364,878,559	1,415,800	15,802,009
増 減	金 額	△ 22,973,000	△ 45,656,735	△ 1,345,256	1,841,550
	率	△ 7.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 95.0

収入済額は319,221,824円で、前年度比45,656,735円(12.5%)の減少である。主に国・県支出金過年度収入が15,892,445円の減、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金返還金が21,389,000円の減である。

収入未済額17,643,559円の内訳は、生活保護費返還金16,539,799円、児童扶養手当返還金305,920円、児童クラブ受託料454,000円、その他諸収入343,840円である。

なお、不納欠損額70,544円は、生活保護費返還金である。

第22款 市 債 (構成比 2.1%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	415,582,000	380,182,000	332,582,000	0	47,600,000
3 年 度	1,176,882,000	1,125,982,000	1,062,182,000	0	63,800,000
増 減	金 額	△ 761,300,000	△ 729,600,000	0	△ 16,200,000
	率	△ 64.7	△ 66.2	△ 68.7	-

収入済額は332,582,000円で、前年度比729,600,000円(68.7%)の減少である。主に臨時財政対策債386,400,000円の減、ドーム改修事業債194,000,000円の減、中学校トイレ大規模改造事業債129,000,000円の減である。

収入未済額47,600,000円の内訳は、経営体育成基盤整備事業債3,900,000円、社会資本総合整備事業債1,000,000円、急傾斜地崩壊対策事業債9,700,000円、消防施設整備事業債33,000,000円である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
農 林 水 産 業 債	56,500,000	県 営 かん が い 排 水 等 事 業 債 他
土 木 債	109,800,000	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 債 他
臨 時 財 政 対 策 債	157,482,000	臨 時 財 政 対 策 債
民 生 費	8,800,000	豊 栄 保 育 所 避 難 路 整 備 事 業 債

## (3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	16,157,439,925	15,148,395,014	135,918,861	873,126,050	93.8	
3年度	18,186,064,127	16,750,238,501	482,858,925	952,966,701	92.1	
増減	金額	△ 2,028,624,202	△ 1,601,843,487	△ 346,940,064	△ 79,840,651	-
率		△ 11.2	△ 9.6	△ 71.9	△ 8.4	1.7

前年度と比較すると、支出済額は1,601,843,487円(9.6%)の減少、翌年度繰越額は346,940,064円(71.9%)の減少、不用額は79,840,651円(8.4%)の減少、執行率は、1.7ポイントの上昇である。

また、款別歳出の構成状況は、資料第7表各会計款別歳出年度別比較表、使途別の分類状況は、資料第8表各会計歳出使途別分類表のとおりである。

なお、款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費 (構成比 1.1%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	174,557,000	167,802,394	0	6,754,606	96.1	
3年度	179,332,000	167,904,010	0	11,427,990	93.6	
増減	金額	△ 4,775,000	△ 101,616	0	△ 4,673,384	-
率		△ 2.7	△ 0.1	-	△ 40.9	2.5

主要事業は、議会運営事業12,992,510円である。

## 第2款 総務費 (構成比 13.5%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	2,121,790,357	2,036,699,551	0	85,090,806	96.0	
3年度	2,099,097,677	1,971,281,402	49,842,000	77,974,275	93.9	
増減	金額	22,692,680	65,418,149	△ 49,842,000	7,116,531	-
率		1.1	3.3	皆減	9.1	2.1

前年度比65,418,149円(3.3%)の増加である。財産管理費の減債基金積立金149,024,008円の減等に対して主に国県支出金等返還金38,723,269円の増、震災復興特別交付税返還金68,894,000円の増、企画費の一部事務組合への負担金18,694,000円の増、企画費基金積立金10,160,761円の増、循環バス感染症対策事業45,351,080円の増、資産税事務費27,604,189円の増等である。

主要事業は、循環バス運行事業82,887,111円、循環バス感染症対策事業45,351,080円、電子計算処理事業142,879,691円、電子自治体推進事業72,193,153円等である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
総務管理費	1,646,411,851	1,638,285,667	8,126,184
徴 税 費	204,824,597	176,675,094	28,149,503
戸籍住民基本台帳費	82,512,653	68,913,931	13,598,722
選 挙 費	70,271,449	55,262,537	15,008,912
統 計 調 査 費	14,220,084	14,186,677	33,407
監 査 委 員 費	18,458,917	17,957,496	501,421

第3款 民生費（構成比37.2%）

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4年度	6,065,328,889	5,630,481,496	0	434,847,393	92.8	
3年度	6,599,623,750	6,162,196,189	224,721,061	212,706,500	93.4	
増減	金額	△ 534,294,861	△ 531,714,693	△ 224,721,061	222,140,893	-
	率	△ 8.1	△ 8.6	皆減	104.4	△ 0.6

前年度比 531,714,693 円（8.6%）の減である。これは主に子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）436,475,014 円（人件費含む）の減、生活保護扶助費 157,866,430 円の減等によるものである。

主要事業は、生活保護扶助費 590,048,020 円、保育所費の施設型給付事業 713,226,187 円、自立支援給付事業 711,104,601 円等のほか、児童手当支給事業 402,120,494 円、子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）165,031,753 円、障害児支援給付事業 123,662,295 円等である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
社会福祉費	1,606,417,591	1,646,080,502	△ 39,662,911
老人福祉費	1,377,624,703	1,360,325,798	17,298,905
児童福祉費	2,003,487,985	2,362,968,723	△ 359,480,738
生活保護費	642,951,217	792,821,166	△ 149,869,949
災害救助費	0	0	0

第4款 衛生費 (構成比 11.4%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	1,899,862,204	1,723,424,253	69,072,633	107,365,318	90.7	
3年度	2,213,815,283	1,933,683,156	76,492,204	203,639,923	87.3	
増減	金額	△ 313,953,079	△ 210,258,903	△ 7,419,571	△ 96,274,605	-
	率	△ 14.2	△ 10.9	△ 9.7	△ 47.3	3.4

前年度比 210,258,903 円 (10.9%) の減である。これは主に新型コロナワクチン接種体制確保事業 88,690,232 円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 53,611,807 円の減、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等、清掃総務費の一部事務組合への負担金 53,649,800 円の減に対して新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業が 4,231,838 円の増、新型コロナウイルスワクチン追加接種対策事業が 1,868,643 円の増、新型コロナウイルスワクチン令和 4 年秋開始接種事業が 48,829,388 円の増によるものである。

主要事業は、病院事業会計助成事業 549,868,000 円、清掃総務費の一部事務組合への負担金 263,139,600 円、子ども医療費助成事業 116,163,112 円、新型コロナウイルスワクチン令和 4 年秋開始接種事業 48,829,388 円等である。

また、翌年度繰越額 69,072,633 円の内訳は、新生児応援給付金給付事業 1,000,000 円、新型コロナウイルスワクチン令和 4 年秋開始接種事業 63,806,737 円 (人件費含む)、伴走型相談支援事業 1,963,000 円、出産・子育て応援給付金給付事業 2,302,896 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
保健衛生費	1,301,655,908	1,423,369,299	△ 121,713,391
清掃費	421,768,345	510,313,857	△ 88,545,512

第5款 農林水産業費 (構成比 4.7%)

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	782,565,030	716,254,251	5,420,000	60,890,779	91.5	
3年度	1,193,569,785	1,028,672,185	21,219,030	143,678,570	86.2	
増減	金額	△ 411,004,755	△ 312,417,934	△ 15,799,030	△ 82,787,791	-
	率	△ 34.4	△ 30.4	△ 74.5	△ 57.6	5.3

前年度比 312,417,934 円 (30.4%) の減である。これは主に強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 (被災農業者支援型) 405,088,000 円の減等に対して農林漁業物価高騰特別対策事業 12,493,000 円の増、土地改良助成事業 88,384,797 円の増等によるものである。

主要事業は、飼料用米等生産拡大支援事業 73,523,707 円、土地改良助成事業 183,218,945 円、多面的機能支払事業 88,117,964 円等である。

また、翌年度繰越額 5,420,000 円は、土地改良助成事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
農 業 費	695,402,114	1,018,222,020	△ 322,819,906
林 業 費	5,798,653	4,626,718	1,171,935
水 産 業 費	15,053,484	5,823,447	9,230,037

第6款 商 工 費 (構成比 2.1%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4年度	372,976,480	323,926,388	11,550,000	37,500,092	86.8	
3年度	258,193,750	247,699,914	4,240,000	6,253,836	95.9	
増 減	金 額	114,782,730	76,226,474	7,310,000	31,246,256	-
	率	44.5	30.8	172.4	499.6	△ 9.1

前年度比 76,226,474 円 (30.8%) の増である。これは主に市中小企業等事業継続支援金給付事業は 44,906,000 円の減に対して、物価高騰家計応援クーポン券発行事業 76,144,386 円の増、中小企業者物価高騰対策支援給付金給付事業 19,362,340 円の増、中小企業者感染防止対策事業 7,738,820 円の増等によるものである。

主要事業は、中小企業資金融資事業 90,000,000 円、物価高騰家計応援クーポン券発行事業 76,144,386 円である。

また、翌年度繰越額 11,550,000 円は、産業用地整備推進事業である。

第7款 土 木 費 (構成比 4.7%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
4年度	794,121,116	718,363,762	14,100,000	61,657,354	90.5	
3年度	942,733,635	768,250,667	104,996,580	69,486,388	81.5	
増 減	金 額	△ 148,612,519	△ 49,886,905	△ 90,896,580	△ 7,829,034	-
	率	△ 15.8	△ 6.5	△ 86.6	△ 11.3	9.0

前年度比 49,886,905 円 (6.5%) の減である。主に入山崎地先緊急急傾斜地崩壊対策事業 12,302,640 円の増等に対して橋りょう維持事業 56,368,422 円の減等である。

主要事業は、道路維持事業 156,123,073 円、道路新設改良事業 123,774,368 円、市道 9 1 8 2 号線 (東谷) 道路改良事業 44,001,268 円である。

また、翌年度繰越額 14,100,000 円の内訳は、市道 9 1 8 2 号線 (東谷) 道路改良事業 2,100,000 円、吉田地先急傾斜地崩壊対策事業 12,000,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
土 木 管 理 費	36,246,095	38,950,088	△ 2,703,993
道 路 橋 り よ う 費	536,718,947	591,480,990	△ 54,762,043
河 川 費	150,000	150,000	0
都 市 計 画 費	91,996,389	93,889,961	△ 1,893,572
住 宅 費	33,970,411	43,627,628	△ 9,657,217
砂 防 費	19,281,920	152,000	19,129,920

第8款 消 防 費 (構成比4.4%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	730,840,000	668,364,826	35,776,228	26,698,946	91.5
3年度	711,823,000	703,620,722	0	8,202,278	98.8
増 減	金 額	△ 35,255,896	35,776,228	18,496,668	-
	率	2.7	△ 5.0	皆増	△ 7.3

前年度比 35,255,896 円 (5.0%) の減である。主に消防車両購入費 33,682,000 円の減等によるものである。

主要事業は、匝瑳市横芝光町消防組合負担金 593,994,000 円である。

また、翌年度繰越額の内訳は、消防団活動費 132,228 円、消防施設整備事業 35,644,000 円である。

第9款 教 育 費 (構成比9.3%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	1,460,176,914	1,414,201,734	0	45,975,180	96.9
3年度	2,200,256,800	2,013,708,163	1,348,050	185,200,587	91.5
増 減	金 額	△ 599,506,429	△ 1,348,050	△ 139,225,407	-
	率	△ 33.6	△ 29.8	皆減	△ 75.2

前年度比 599,506,429 円 (29.8%) の減である。主に小中学校トイレ大規模改造事業 233,413,400 円の減、小中学校校務用パソコン活用事業 136,632,611 円の減、ドーム改修事業 215,633,000 円の減等である。

主要事業は、小学校施設維持管理費 50,173,874 円、学校給食センター管理費 324,479,939 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
教育総務費	405,827,415	395,559,365	10,268,050
小学校費	163,862,891	319,268,543	△ 155,405,652
中学校費	64,691,432	315,521,021	△ 250,829,589
幼稚園費	90,712,729	94,685,662	△ 3,972,933
社会教育費	268,322,302	257,075,938	11,246,364
保健体育費	420,784,965	631,597,634	△ 210,812,669

第10款 災害復旧費 (構成比 -)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	16,000	0	0	16,000	0.0	
3年度	5,335,000	3,356,100	0	1,978,900	62.9	
増減	金額	△ 5,319,000	△ 3,356,100	0	△ 1,962,900	-
	率	△ 99.7	皆減	-	△ 99.2	△ 62.9

前年度比3,356,100円の減で皆減である。

第11款 公債費 (構成比11.6%)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	1,752,209,000	1,748,876,359	0	3,332,641	99.8	
3年度	1,763,316,000	1,749,865,993	0	13,450,007	99.2	
増減	金額	△ 11,107,000	△ 989,634	0	△ 10,117,366	-
	率	△ 0.6	△ 0.1	-	△ 75.2	0.6

支出済額の内訳は、市債元金償還金1,695,414,021円、市債利子53,462,338円である。

第12款 諸支出金 (構成比 -)

単位：円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	金額	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	0.0

第13款 予備費 (構成比 -)

単位：円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
4年度	25,000,000	22,004,065	2,995,935
3年度	25,000,000	6,033,553	18,966,447
増減	金額	0	△ 15,970,512
	率	0.0	△ 84.2

予備費の充当額は22,004,065円である。充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款別	件数	金額
総務費	24	16,096,357
民生費	13	1,688,828
商工費	1	50,480
土木費	1	456,536
教育費	36	3,711,864
計	75	22,004,065

(4) 実質収支に関する調書

令和4年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区分	令和4年度	令和3年度	増減		
			金額	率	
歳入総額	16,208,942,474	17,868,875,029	△ 1,659,932,555	△ 9.3	
歳出総額	15,148,395,014	16,750,238,501	△ 1,601,843,487	△ 9.6	
歳入歳出差引額	1,060,547,460	1,118,636,528	△ 58,089,068	△ 5.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	0	0	-	
	通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費	14,549,124	79,801,160	△ 65,252,036	△ 81.8
	繰越額	0	0	0	-
	計	14,549,124	79,801,160	△ 65,252,036	△ 81.8
実質収支額	1,045,998,336	1,038,835,368	7,162,968	0.7	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	523,000,000	520,000,000	3,000,000	0.6	

歳入総額16,208,942,474円から歳出総額15,148,395,014円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は1,060,547,460円である。

翌年度へ繰り越すべき財源は14,549,124円で、これを差し引いた実質収支額は、1,045,998,336円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は523,000,000円である。

### 3 特別会計

#### 3-1 国民健康保険特別会計

##### (1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
4年度	4,683,589,000	4,504,883,047	4,289,231,799	215,651,248	96.2	91.6
3年度	4,788,696,000	4,810,322,852	4,581,695,830	228,627,022	100.5	95.7
増減	△ 105,107,000	△ 305,439,805	△ 292,464,031	△ 12,975,774	△ 4.3	△ 4.1

令和4年度の国民健康保険特別会計の予算現額は4,683,589,000円で、前年度比105,107,000円(2.2%)の減少である。歳入決算額は4,504,883,047円で、前年度比305,439,805円(6.3%)の減少となり、予算現額に対する収入率は96.2%である。

また、歳出決算額は4,289,231,799円で、前年度比292,464,031円(6.4%)の減少となり、予算現額に対する執行率は91.6%である。

##### (2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	4,683,589,000	4,863,010,071	4,504,883,047	23,235,780	334,891,244	96.2	92.6	
3年度	4,788,696,000	5,182,269,689	4,810,322,852	24,344,196	347,602,641	100.5	92.8	
増減	金額	△ 105,107,000	△ 319,259,618	△ 305,439,805	△ 1,108,416	△ 12,711,397	—	—
	率	△ 2.2	△ 6.2	△ 6.3	△ 4.6	△ 3.7	△ 4.3	△ 0.2

歳入の状況は、予算現額4,683,589,000円、調定額4,863,010,071円に対し、収入済額は4,504,883,047円で、調定額に対する収入率は92.6%である。

また、不納欠損額は23,235,780円で前年比1,108,416円(4.6%)の減少である。収入未済額は334,891,244円で前年比12,711,397円(3.7%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税931,623,629円(20.7%)、県支出金2,957,006,130円(65.6%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

##### (3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	4,683,589,000	4,289,231,799	0	394,357,201	91.6	
3年度	4,788,696,000	4,581,695,830	0	207,000,170	95.7	
増減	金額	△ 105,107,000	△ 292,464,031	0	187,357,031	—
	率	△ 2.2	△ 6.4	—	90.5	△ 4.1

歳出の状況は、予算現額 4,683,589,000 円に対し、支出済額は 4,289,231,799 円、不用額は 394,357,201 円で、支出済額を前年度と比較すると 292,464,031 円（6.4%）の減少である。

主な歳出は、保険給付費 2,913,665,982 円（67.9%）、国民健康保険事業費納付金 1,248,661,121 円（29.1%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、国民健康保険療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
被保険者（年度平均）	9,523人	10,123人	△ 600 人
医療費（費用額）	3,404,137,679円	3,694,392,677円	△ 290,254,998 円
医療費（市負担分）	2,513,239,122円	2,718,078,499円	△ 204,839,377 円
1 人当たり受診件数(年間)	14.9件	14.4件	0.5 件
1 件当たり費用額	23,917円	25,265円	△ 1,348 円
1 人当たり費用額	357,465円	364,950円	△ 7,485 円
1 人当たり市負担額	263,913円	268,505円	△ 4,592 円
1 世帯当たり費用額	586,011円	609,435円	△ 23,424 円
1 人当たり保険税(調定額)	99,684円	97,113円	2,571 円
1 世帯当たり保険税（調定額）	163,417円	162,170円	1,247 円

(4) 実質収支に関する調書

令和 4 年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	4,504,883,047	4,810,322,852	△ 305,439,805	△ 6.3	
歳 出 総 額	4,289,231,799	4,581,695,830	△ 292,464,031	△ 6.4	
歳入歳出差引額	215,651,248	228,627,022	△ 12,975,774	△ 5.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	215,651,248	228,627,022	△ 12,975,774	△ 5.7	
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	108,000,000	115,000,000	△ 7,000,000	△ 6.1	

歳入総額 4,504,883,047 円から歳出総額 4,289,231,799 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 215,651,248 円で、実質収支額も同額である。地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 108,000,000 円である。

### 3-2 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
4年度	521,569,000	519,748,343	516,511,476	3,236,867	99.7	99.0
3年度	499,884,000	482,960,982	481,455,882	1,505,100	96.6	96.3
増減	21,685,000	36,787,361	35,055,594	1,731,767	3.1	2.7

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は521,569,000円で、前年度比21,685,000円(4.3%)の増加である。歳入決算額は519,748,343円で、前年度比36,787,361円(7.6%)の増加となり、予算現額に対する収入率は99.7%である。

また、歳出決算額は516,511,476円で、前年度比35,055,594円(7.3%)の増加となり、予算現額に対する執行率は99.0%である。

#### (2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	521,569,000	525,839,833	519,748,343	1,055,820	5,035,670	99.7	98.8	
3年度	499,884,000	489,413,982	482,960,982	813,660	5,639,340	96.6	98.7	
増減	金額	21,685,000	36,425,851	36,787,361	242,160	△603,670	-	-
	率	4.3	7.4	7.6	29.8	△10.7	3.1	0.1

歳入の状況は、予算現額521,569,000円、調定額525,839,833円に対し、収入済額519,748,343円で、調定額に対する収入率は98.8%である。

また、不納欠損額は1,055,820円、収入未済額は5,035,670円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は242,160円(29.8%)の増加、収入未済額は603,670円(10.7%)の減少である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料366,514,650円(70.5%)、繰入金136,563,234円(26.3%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

## (3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	521,569,000	516,511,476	0	5,057,524	99.0	
3年度	499,884,000	481,455,882	0	18,428,118	96.3	
増減	金額	21,685,000	35,055,594	0	△ 13,370,594	-
	率	4.3	7.3	-	△ 72.6	2.7

歳出の状況は、予算現額 521,569,000 円に対し、支出済額は 516,511,476 円、不用額は 5,057,524 円である。支出済額を前年度と比較すると 35,055,594 円（7.3%）の増加である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 475,109,000 円（92.0%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、後期高齢者療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
被保険者 <sup>①</sup> (3月～翌2月平均)	6,407人	6,212人	195人
医療費（現物給付）	4,608,228,577円	4,450,225,108円	158,003,469円
医療費（市負担分） <sup>②</sup> 後期高齢者医療療養給付費負担金	400,289,000円	397,785,000円	2,504,000円
保険料 <sup>③</sup> 現年度調定額	366,662,500円	336,466,900円	30,195,600円
1件当たり医療費 (現金給付)	8,685円	9,960円	△ 1,275円
1件当たり医療費 (現物給付)	29,076円	30,086円	△ 1,010円
1人当たり受診件数 (現物給付)	25件	24件	1件
1人当たり医療費 (現物給付)	719,249円	716,392円	2,857円
1人当たり市負担額 <sup>②</sup> ÷ <sup>①</sup>	62,477円	64,035円	△ 1,558円
1人当たり保険料 <sup>③</sup> ÷ <sup>①</sup>	57,228円	54,164円	3,064円

(4) 実質収支に関する調書

令和4年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	519,748,343	482,960,982	36,787,361	7.6	
歳 出 総 額	516,511,476	481,455,882	35,055,594	7.3	
歳入歳出差引額	3,236,867	1,505,100	1,731,767	115.1	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0	0	0	-
	繰越明許費 繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	3,236,867	1,505,100	1,731,767	115.1	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-	

歳入総額519,748,343円から歳出総額516,511,476円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は3,236,867円で、実質収支額も同額である。

### 3-3 介護保険特別会計

#### (1) 予算の執行状況

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
4年度	4,272,732,000	4,044,340,958	3,761,602,541	282,738,417	94.7	88.0
3年度	4,068,335,000	3,887,647,843	3,733,929,357	153,718,486	95.6	91.8
増減	204,397,000	156,693,115	27,673,184	129,019,931	△ 0.9	△ 3.8

令和4年度の介護保険特別会計の予算現額は4,272,732,000円で前年度204,397,000円(5.0%)の増加である。歳入決算額は4,044,340,958円で前年度比156,693,115円(4.0%)の増加となり、予算現額に対する収入率は94.7%である。

また、歳出決算額は3,761,602,541円で、前年度比27,673,184円(0.7%)の増加となり、予算現額に対する執行率は88.0%である。

#### (2) 歳入の状況

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
4年度	4,272,732,000	4,063,636,148	4,044,340,958	6,136,740	13,158,450	94.7	99.5	
3年度	4,068,335,000	3,908,744,653	3,887,647,843	5,935,770	15,161,040	95.6	99.5	
増減	金額	204,397,000	154,891,495	156,693,115	200,970	△ 2,002,590	-	-
	率	5.0	4.0	4.0	3.4	△ 13.2	△ 0.9	0.0

歳入の状況は、予算現額4,272,732,000円、調定額4,063,636,148円に対し、収入済額は4,044,340,958円で、調定額に対する収入率は99.5%である。

また、不納欠損額は6,136,740円、収入未済額は13,158,450円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は200,970円(3.4%)の増加、収入未済額は2,002,590円(13.2%)の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金939,928,374円(23.3%)、国庫支出金915,583,991円(22.6%)、保険料753,716,020円(18.6%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

## (3) 歳出の状況

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
4年度	4,272,732,000	3,761,602,541	0	511,129,459	88.0	
3年度	4,068,335,000	3,733,929,357	0	334,405,643	91.8	
増減	金額	204,397,000	27,673,184	0	176,723,816	-
	率	5.0	0.7	-	52.8	△ 3.8

歳出の状況は、予算現額 4,272,732,000 円に対し、支出済額は 3,761,602,541 円、不用額は 511,129,459 円である。支出済額を前年度と比較すると 27,673,184 円(0.7%)の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,375,936,910 円(89.7%)である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	増減	
保険給付費総額	3,375,936,910円	3,362,110,377円	13,826,533円	
被保険者数	12,334人	12,339人	△ 5人	
要介護・要支援認定申請件数	2,024件	2,336件	△ 312件	
要介護・要支援認定者数	2,223人	2,220人	3人	
サービス 居宅介護	受給者数	934人	952人	△ 18人
	給付費	1,138,085,070円	1,175,437,352円	△ 37,352,282円
	1人当たり給付費	1,218,506円	1,234,703円	△ 16,197円
サービス 地域密着型介護	受給者数	320人	311人	9人
	給付費	455,300,810円	448,325,711円	6,975,099円
	1人当たり給付費	1,422,815円	1,441,562円	△ 18,747円
サービス 施設介護	受給者数	472人	458人	14人
	給付費	1,493,556,558円	1,456,389,567円	37,166,991円
	1人当たり給付費	3,164,315円	3,179,890円	△ 15,575円
サービス 介護予防	受給者数	201人	179人	22人
	給付費	46,344,190円	41,766,299円	4,577,891円
	1人当たり給付費	230,568円	233,331円	△ 2,763円
審査支払手数料	2,415,850円	2,402,850円	13,000円	
高額介護サービス等費	80,343,357円	77,309,752円	3,033,605円	
高額医療合算介護サービス等費	7,881,974円	8,076,942円	△ 194,968円	
特定入所者介護サービス等費	152,009,101円	152,401,904円	△ 392,803円	

主な地域支援事業の実施状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費			
第 1 号 訪 問 事 業	18,716,814円	22,022,030円	△ 3,305,216 円
受給者数(月平均(4～3月))	84人	98人	△ 14 人
第 1 号 通 所 事 業	52,610,509円	49,339,112円	3,271,397 円
受給者数(月平均(4～3月))	176人	171人	5 人
介護予防ケアマネジメント事業	7,187,363円	7,889,904円	△ 702,541 円
年 間 件 数	1,534件	1,684件	△ 150 件
一般介護予防事業費			
介護予防普及啓発事業	833,570円	77,001円	756,569 円
地域介護予防活動支援事業	1,044,757円	748,603円	296,154 円
包括的支援事業・任意事業費			
地域包括支援センター費	41,035,396円	41,042,221円	△ 6,825 円
総合相談事業費	3,175,000円	3,242,500円	△ 67,500 円
配食サービス事業	1,470,806円	1,423,361円	47,445 円
利用実人数	19人	27人	△ 8 人
紙おむつ給付事業	5,852,457円	6,240,433円	△ 387,976 円
給付人数	460人	482人	△ 22 人
認知症見守りネットワーク事業	45,097円	67,404円	△ 22,307 円
認知症サポーター養成講座参加者数	438人	669人	△ 231 人
介護給付等費用適正化事業	1,753,066円	1,492,257円	260,809 円
生活支援体制整備事業	8,000,000円	8,000,000円	0 円
認知症施策推進事業	1,638,026円	130,960円	1,507,066 円
オレンジファーム支援事業	192,000円	0円	192,000 円

(4) 実質収支に関する調書

令和4年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	4,044,340,958	3,887,647,843	156,693,115	4.0
歳 出 総 額	3,761,602,541	3,733,929,357	27,673,184	0.7
歳入歳出差引額	282,738,417	153,718,486	129,019,931	83.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	通次繰越額			
	繰越明許費	0	0	-
	繰越額			
	事故繰越し	0	0	-
	繰越額			
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	282,738,417	153,718,486	129,019,931	83.9
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-

歳入総額4,044,340,958円から歳出総額3,761,602,541円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は282,738,417円で、実質収支額も同額である。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(令和5年3月31日現在)

単位：㎡

区分	土地(地積)			建物(延面積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	本庁舎	18,570.00		18,570.00	5,365.58		5,365.58	
	その他の 行政機関	消防施設	4,618.19		4,618.19	100.90		100.90
		その他の 施設	10,554.36		10,554.36	2,762.11		2,762.11
	公共用 財産	学校	244,411.00		244,411.00	66,492.00		66,492.00
		公営住宅	37,777.30		37,777.30	9,209.14		9,209.14
		公園	208,031.15	168.01	208,199.16	435.10		435.10
		その他の 施設	252,106.91	40,369.95	292,476.86	38,334.35	69.56	38,403.91
	山林							
	その他	2,545.00		2,545.00				
	計	778,613.91	40,537.96	819,151.87	122,699.18	69.56	122,768.74	
普通 財産	宅地	117,955.90	△ 742.27	117,213.63	6,197.81	△ 73.79	6,124.02	
	山林	72,594.05	△ 10,527.00	62,067.05				
	その他	276,675.89	△ 30,400.38	246,275.51				
	計	467,225.84	△ 41,669.65	425,556.19	6,197.81	△ 73.79	6,124.02	
合計	1,245,839.75	△ 1,131.69	1,244,708.06	128,896.99	△ 4.23	128,892.76		

##### イ 有価証券

単位：千円

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,279	△ 34	1,245
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
全国漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,332	△ 34	102,298

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	87	3	90
機 械 器 具 等	254	3	257
合 計	341	6	347

(3) 基金

令和4年度末における基金は、一般会計総額 5,727,910 千円で、前年度と比べ 294,046 千円の増加である。主なものは、財政調整基金 284,475 千円の増加である。

また、国民健康保険特別会計は総額 645,745 千円で、前年度と比べ国民健康保険財政調整基金が 49,436 千円の減少である。

介護保険特別会計は総額 327,143 千円で、前年度と比べ 13,637 千円の増加である。基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	2,713,926	284,475	2,998,401
減 債 基 金	303,903	3	303,906
地 域 振 興 基 金	1,101,660	649	1,102,309
育 英 資 金 貸 付 基 金	189,425	2	189,427
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	27,106	1	27,107
社 会 福 祉 振 興 基 金	433,621	△ 303	433,318
ふ る さ と 振 興 基 金	433,737	3,838	437,575
土 地 開 発 基 金	219,091	2	219,093
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	500	0	500
森 林 環 境 整 備 基 金	10,895	5,379	16,274
合 計	5,433,864	294,046	5,727,910

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	685,120	△ 49,436	635,684
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,061	0	10,061
合 計	695,181	△ 49,436	645,745

ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	313,506	13,637	327,143

## 5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

### (1) 財政調整基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,000,000		1,000,000
債券(政府保証債)	0	200,000	200,000
現 金	1,713,926	84,475	1,798,401
計	2,713,926	284,475	2,998,401

### (2) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(国庫債券)	0	198,300	198,300
債券(千葉県債)	719,870	△ 459,870	260,000
債券(政府保証債)	0	595,224	595,224
現 金	381,790	△ 333,005	48,785
計	1,101,660	649	1,102,309

### (3) 育英信金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	82,895	△ 9,096	73,799
現 金	106,530	9,098	115,628
計	189,425	2	189,427

### (4) 土地開発基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	77,177 (2,449 m <sup>2</sup> )	0	77,177 (2,449 m <sup>2</sup> )
現 金	141,914	2	141,916
計	219,091	2	219,093

## 6 む す び

以上が、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

一般会計では、歳入決算額 16,208,942,474 円に対し、歳出決算額は 15,148,395,014 円で、歳入歳出差引額は 1,060,547,460 円となり、翌年度に繰り越すべき財源 14,549,124 円を除く実質収支は 1,045,998,336 円の黒字となった。なお、実質収支のうち 523,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ繰り入れ、令和 5 年度への純繰越額は 522,998,336 円となった。

次に、歳入の根幹をなす市税は、収入総額 3,916,307,751 円、収納率 92.8%（前年度 92.4%）となった。そのうち、個人市民税は 1,597,883,471 円、収納率 93.4%（前年度 93.3%）、法人市民税は 218,602,400 円、収納率 99.0%（前年度 98.8%）で、また、固定資産税は 1,692,587,849 円、収納率 90.7%（前年度 89.9%）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 6.2%増の 22,567,604 円（前年度 21,257,337 円）、収入未済額は、前年度比 4.8%減の 280,163,516 円（前年度 294,362,340 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 4,504,883,047 円に対し、歳出決算額は 4,289,231,799 円で、歳入歳出差引額は 215,651,248 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 215,651,248 円となった。なお、実質収支のうち 108,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、令和 5 年度への純繰越額は 107,651,248 円となった。また、収入未済額は 334,891,244 円で、国民健康保険税収納率は、現年課税分で 92.9%（前年度 93.3%）、滞納繰越分で 14.6%（前年度 13.8%）となった。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 519,748,343 円に対し、歳出決算額は 516,511,476 円で、歳入歳出差引額は 3,236,867 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 3,236,867 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 4,044,340,958 円に対し、歳出決算額は 3,761,602,541 円で、歳入歳出差引額は 282,738,417 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 282,738,417 円となった。

特別会計 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 2.1%減の 30,428,340 円（前年度 31,093,626 円）、収入未済額は前年度比 4.2%減の 353,085,364 円（前年度 368,403,021 円）となった。市の

財源確保及び公平性を維持する観点から、引き続き不納欠損及び収入未済額の減少について努力されたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数は0.47（前年度0.48）、経常収支比率は93.7%（前年度87.9%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が34.1%（前年度31.4%）、依存財源が65.9%（前年度68.6%）となっている。前年度と比較して自主財源の比率が増加しているが、依然として厳しい状況である。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より284,475千円増加し2,998,401千円、一般会計全体としては、294,046千円増加し5,727,910千円となっている。また、国民健康保険特別会計基金では49,436千円減少し645,745千円、介護保険特別会計基金では13,637千円増加し327,143千円となっている。基金運用状況調書からは、適正に運用されていたと認められる。今後も金融政策等の動向にも注視し、安全性に十分配慮しつつ効率的な運用に努められたい。

令和4年度は、令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰に翻弄された1年であった。匠瑤市においては、物価高騰対策として、国庫事業と併せて市独自支援策を実施し、市民や事業者に対する支援に努めてきたことは評価に値する。また、歳出の削減と歳入の拡大を図ることにより、財政調整基金の残高を約30億円確保できたことに関しては、積極的に評価する。今後、国保匠瑤市民病院や匠瑤市横芝光町消防組合の建て替え整備等、大きな財源が必要となる場面が見込まれる。市の各事業について一つひとつ検証を行い、更なる検討が必要と考える。また、昨年度末に制定された匠瑤市債権管理条例等により、更なる自主財源の確保に努めることを望む。

銚子連絡道延伸及び匠瑤市内のインターチェンジの完成が間近にせまっている。インターチェンジ周辺の産業用地の整備計画があるようだが、匠瑤市の発展のためには、外部との人やモノの往来が不可欠と考える。そのためには匠瑤市の魅力を含めた外部への情報発信が必要となる。昨年度より始まった地域おこし協力隊事業等を活用し、積極的に外部へ匠瑤市の魅力をPRしていくことを望む。

今後も、宮内市長のもと、市職員一人ひとりが創意工夫と地道な努力を積み重ね、匠瑤市の発展に取り組んでいくことを期待する。



令和4年度

匝瑳市歳入歳出決算審査資料

一般会計・特別会計

第 1 表

## 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 引 歳 入 額
一 般 会 計	16,208,942,474	37,878,791	16,171,063,683
特 別 会 計	9,068,972,348	1,091,075,425	7,977,896,923
国 民 健 康 保 険	4,504,883,047	311,248,191	4,193,634,856
後 期 高 齢 者 医 療	519,748,343	136,563,234	383,185,109
介 護 保 険	4,044,340,958	643,264,000	3,401,076,958
合 計	25,277,914,822	1,128,954,216	24,148,960,606

(注) 重複計算控除額は、他会計への繰入金・繰出金である。

# 決算総括表

単位：円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
15,148,395,014	1,091,075,425	14,057,319,589	1,060,547,460	2,113,744,094
8,567,345,816	37,878,791	8,529,467,025	501,626,532	△ 551,570,102
4,289,231,799	0	4,289,231,799	215,651,248	△ 95,596,943
516,511,476	0	516,511,476	3,236,867	△ 133,326,367
3,761,602,541	37,878,791	3,723,723,750	282,738,417	△ 322,646,792
23,715,740,830	1,128,954,216	22,586,786,614	1,562,173,992	1,562,173,992

第 2 表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分 \ 年 度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	3,916,307,751	24.2	3,841,204,530	21.5
	13 分担金及び負担金	183,663,843	1.1	242,747,124	1.4
	14 使用料及び手数料	121,172,825	0.7	113,925,409	0.6
	17 財産収入	78,274,726	0.5	55,246,299	0.3
	18 寄附金	23,877,934	0.1	17,093,086	0.1
	19 繰入金	296,315,791	1.8	303,291,232	1.7
	20 繰越金	598,636,528	3.7	680,186,502	3.8
	21 諸収入	319,221,824	2.0	364,878,559	2.0
	計	<b>5,537,471,222</b>	<b>34.1</b>	<b>5,618,572,741</b>	<b>31.4</b>
依 存 財 源	2 地方譲与税	217,105,000	1.3	219,660,000	1.2
	3 利子割交付金	2,456,000	0.0	2,604,000	0.0
	4 配当割交付金	24,771,000	0.2	26,851,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	19,744,000	0.1	33,823,000	0.2
	6 法人事業税交付金	67,533,000	0.4	50,577,000	0.3
	7 地方消費税交付金	875,932,000	5.4	867,969,000	4.9
	8 自動車取得税交付金	742,470	0.0	209	0.0
	9 環境性能割交付金	33,530,000	0.2	28,166,753	0.2
	10 地方特例交付金	25,123,000	0.2	67,145,000	0.4
	11 地方交付税	5,201,460,000	32.1	5,160,233,000	28.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,485,000	0.0	5,967,000	0.0
	15 国庫支出金	2,717,558,575	16.8	3,336,240,241	18.7
	16 県支出金	1,147,449,207	7.1	1,388,884,085	7.8
22 市債	332,582,000	2.1	1,062,182,000	5.9	
計	<b>10,671,471,252</b>	<b>65.9</b>	<b>12,250,302,288</b>	<b>68.6</b>	
合 計	<b>16,208,942,474</b>	<b>100.0</b>	<b>17,868,875,029</b>	<b>100.0</b>	

# 比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
75,103,221	2.0
△ 59,083,281	△ 24.3
7,247,416	6.4
23,028,427	41.7
6,784,848	39.7
△ 6,975,441	△ 2.3
△ 81,549,974	△ 12.0
△ 45,656,735	△ 12.5
<b>△ 81,101,519</b>	<b>△ 1.4</b>
△ 2,555,000	△ 1.2
△ 148,000	△ 5.7
△ 2,080,000	△ 7.7
△ 14,079,000	△ 41.6
16,956,000	33.5
7,963,000	0.9
742,261	355,148.8
5,363,247	19.0
△ 42,022,000	△ 62.6
41,227,000	0.8
△ 482,000	△ 8.1
△ 618,681,666	△ 18.5
△ 241,434,878	△ 17.4
△ 729,600,000	△ 68.7
<b>△ 1,578,831,036</b>	<b>△ 12.9</b>
<b>△ 1,659,932,555</b>	<b>△ 9.3</b>

第 3 表

## 市 税 収 入

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,410,783,000	1,603,746,640	106,441,117	1,710,187,757	1,577,217,831
	法 人	166,737,000	218,436,800	2,374,200	220,811,000	217,875,500
	計	1,577,520,000	1,822,183,440	108,815,317	1,930,998,757	1,795,093,331
固定資産税	固定資産税	1,664,783,000	1,693,751,700	172,004,048	1,865,755,748	1,661,147,454
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	434,000	344,200	0	344,200	344,200
	計	1,665,217,000	1,694,095,900	172,004,048	1,866,099,948	1,661,491,654
軽自動車税	種別割	128,158,000	129,021,300	13,160,107	142,181,407	125,465,600
	環境性能割	5,100,000	7,336,900	0	7,336,900	7,336,900
	計	133,258,000	136,358,200	13,160,107	149,518,307	132,802,500
市たばこ税		257,749,000	272,421,859	0	272,421,859	272,421,859
合 計		3,633,744,000	3,925,059,399	293,979,472	4,219,038,871	3,861,809,344

# 状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に対する 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
20,665,640	1,597,883,471	93.4	7,558,704	25,876,033	78,869,549	104,745,582
726,900	218,602,400	99.0	158,300	561,300	1,489,000	2,050,300
21,392,540	1,816,485,871	94.1	7,717,004	26,437,333	80,358,549	106,795,882
31,096,195	1,692,243,649	90.7	13,255,700	32,599,646	127,656,753	160,256,399
0	344,200	100.0	0	0	0	0
31,096,195	1,692,587,849	90.7	13,255,700	32,599,646	127,656,753	160,256,399
2,009,672	127,475,272	89.7	1,594,900	3,555,700	9,555,535	13,111,235
0	7,336,900	100.0	0	0	0	0
2,009,672	134,812,172	90.2	1,594,900	3,555,700	9,555,535	13,111,235
0	272,421,859	100.0	0	0	0	0
54,498,407	3,916,307,751	92.8	22,567,604	62,592,679	217,570,837	280,163,516

第 4 表-1

## 各 会 計 款 別

## 一 般 会 計

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
一 般 会 計	1 市 税	3,633,744,000	22.5	4,219,038,871	116.1
	2 地 方 譲 与 税	201,372,000	1.2	217,105,000	107.8
	3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	0.0	2,456,000	245.6
	4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	0.1	24,771,000	190.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	19,744,000	197.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,000,000	0.2	67,533,000	217.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	830,000,000	5.1	875,932,000	105.5
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	742,470	74,247.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	0.2	33,530,000	108.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	13,000,000	0.1	25,123,000	193.3
	11 地 方 交 付 税	5,108,238,000	31.6	5,201,460,000	101.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,485,000	91.4
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	190,580,000	1.2	222,151,466	116.6
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	133,280,000	0.8	123,103,955	92.4
	15 国 庫 支 出 金	3,045,987,765	18.8	2,722,056,575	89.4
	16 県 支 出 金	1,205,374,000	7.5	1,147,449,207	95.2
	17 財 産 収 入	54,500,000	0.3	78,619,471	144.3
	18 寄 附 金	29,143,000	0.2	23,877,934	81.9
	19 繰 入 金	299,110,000	1.9	296,315,791	99.1
	20 繰 越 金	598,636,160	3.7	598,636,528	100.0
	21 諸 収 入	306,892,000	1.9	336,935,927	109.8
	22 市 債	415,582,000	2.6	380,182,000	91.5
	計	16,157,439,925	100.0	16,622,249,195	102.9

# 歳 入 一 覧 表

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
3,916,307,751	24.2	107.8	92.8	22,567,604	280,163,516	282,563,751
217,105,000	1.3	107.8	100.0	0	0	15,733,000
2,456,000	0.0	245.6	100.0	0	0	1,456,000
24,771,000	0.2	190.5	100.0	0	0	11,771,000
19,744,000	0.1	197.4	100.0	0	0	9,744,000
67,533,000	0.4	217.8	100.0	0	0	36,533,000
875,932,000	5.4	105.5	100.0	0	0	45,932,000
742,470	0.0	74,247.0	100.0	0	0	741,470
33,530,000	0.2	108.2	100.0	0	0	2,530,000
25,123,000	0.2	193.3	100.0	0	0	12,123,000
5,201,460,000	32.1	101.8	100.0	0	0	93,222,000
5,485,000	0.0	91.4	100.0	0	0	△ 515,000
183,663,843	1.1	96.4	82.7	0	38,487,623	△ 6,916,157
121,172,825	0.7	90.9	98.4	0	1,931,130	△ 12,107,175
2,717,558,575	16.8	89.2	99.8	0	4,498,000	△ 328,429,190
1,147,449,207	7.1	95.2	100.0	0	0	△ 57,924,793
78,274,726	0.5	143.6	99.6	0	344,745	23,774,726
23,877,934	0.1	81.9	100.0	0	0	△ 5,265,066
296,315,791	1.8	99.1	100.0	0	0	△ 2,794,209
598,636,528	3.7	100.0	100.0	0	0	368
319,221,824	2.0	104.0	94.7	70,544	17,643,559	12,329,824
332,582,000	2.1	80.0	87.5	0	47,600,000	△ 83,000,000
16,208,942,474	100.0	100.3	97.5	22,638,148	390,668,573	51,502,549

第 4 表-2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	903,235,000	19.3	1,289,485,346	142.8
	2 一部負担金	1,000	0.0	0	-
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	4 国庫支出金	1,000	0.0	22,000	2,200.0
	5 県支出金	3,280,383,000	70.0	2,957,006,130	90.1
	6 財産収入	2,000	0.0	1,095	54.8
	7 繰入金	489,466,000	10.5	475,685,191	97.2
	8 繰越金	1,000	0.0	113,627,022	11,362,702.2
	9 諸収入	10,499,000	0.2	27,183,287	258.9
	計	4,683,589,000	100.0	4,863,010,071	103.8
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	361,992,000	69.4	372,606,140	102.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	3 繰入金	139,625,000	26.8	136,563,234	97.8
	4 繰越金	800,000	0.1	1,505,100	188.1
	5 諸収入	19,151,000	3.7	15,165,359	79.2
	計	521,569,000	100.0	525,839,833	100.8
介 護 保 険	1 保険料	745,106,000	17.4	773,011,210	103.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-
	3 国庫支出金	972,716,000	22.8	915,583,991	94.1
	4 支払基金交付金	1,066,277,000	24.9	939,928,374	88.2
	5 県支出金	596,505,000	14.0	542,762,870	91.0
	6 財産収入	4,000	0.0	319,674	7,991.9
	7 寄附金	1,000	0.0	0	-
	8 繰入金	737,794,000	17.3	737,728,000	100.0
	9 繰越金	153,718,000	3.6	153,718,486	100.0
	10 諸収入	610,000	0.0	583,543	95.7
	計	4,272,732,000	100.0	4,063,636,148	95.1

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
931,623,629	20.7	103.1	72.2	23,221,165	334,640,552	28,388,629
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
22,000	0.0	2,200.0	100.0	0	0	21,000
2,957,006,130	65.6	90.1	100.0	0	0	△ 323,376,870
1,095	0.0	54.8	100.0	0	0	△ 905
475,685,191	10.6	97.2	100.0	0	0	△ 13,780,809
113,627,022	2.5	11,362,702.2	100.0	0	0	113,626,022
26,917,980	0.6	256.4	99.0	14,615	250,692	16,418,980
4,504,883,047	100.0	96.2	92.6	23,235,780	334,891,244	△ 178,705,953
366,514,650	70.5	101.2	98.4	1,055,820	5,035,670	4,522,650
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
136,563,234	26.3	97.8	100.0	0	0	△ 3,061,766
1,505,100	0.3	188.1	100.0	0	0	705,100
15,165,359	2.9	79.2	100.0	0	0	△ 3,985,641
519,748,343	100.0	99.7	98.8	1,055,820	5,035,670	△ 1,820,657
753,716,020	18.6	101.2	97.5	6,136,740	13,158,450	8,610,020
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
915,583,991	22.6	94.1	100.0	0	0	△ 57,132,009
939,928,374	23.3	88.2	100.0	0	0	△ 126,348,626
542,762,870	13.4	91.0	100.0	0	0	△ 53,742,130
319,674	0.0	7,991.9	100.0	0	0	315,674
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
737,728,000	18.3	100.0	100.0	0	0	△ 66,000
153,718,486	3.8	100.0	100.0	0	0	486
583,543	0.0	95.7	100.0	0	0	△ 26,457
4,044,340,958	100.0	94.7	99.5	6,136,740	13,158,450	△ 228,391,042

第 5 表-1

## 各 会 計 款 別

## 一 般 会 計

会 計 別	区 分  款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 議 会 費	174,557,000	1.1	167,802,394	1.1
	2 総 務 費	2,121,790,357	13.1	2,036,699,551	13.4
	3 民 生 費	6,065,328,889	37.5	5,630,481,496	37.2
	4 衛 生 費	1,899,862,204	11.8	1,723,424,253	11.6
	5 農 林 水 産 業 費	782,565,030	4.9	716,254,251	4.7
	6 商 工 費	372,976,480	2.3	323,926,388	2.1
	7 土 木 費	794,121,116	4.9	718,363,762	4.7
	8 消 防 費	730,840,000	4.5	668,364,826	4.4
	9 教 育 費	1,460,176,914	9.0	1,414,201,734	9.3
	10 災 害 復 旧 費	16,000	0.0	0	0.0
	11 公 債 費	1,752,209,000	10.9	1,748,876,359	11.5
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	-
	13 予 備 費	2,995,935	0.0	0	-
	計	16,157,439,925	100.0	15,148,395,014	100.0

# 歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
96.1	0	-	-	6,754,606	0.8	3.9
96.0	0	-	-	85,090,806	9.7	4.0
92.8	0	-	-	434,847,393	49.8	7.2
90.7	69,072,633	50.8	3.6	107,365,318	12.3	5.7
91.5	5,420,000	4.0	0.7	60,890,779	7.0	7.8
86.8	11,550,000	8.5	3.1	37,500,092	4.3	10.1
90.5	14,100,000	10.4	1.8	61,657,354	7.1	7.8
91.5	35,776,228	26.3	4.9	26,698,946	3.0	3.7
96.9	0	-	-	45,975,180	5.3	3.1
0.0	0	-	-	16,000	0.0	100.0
99.8	0	-	-	3,332,641	0.4	0.2
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
-	0	-	-	2,995,935	0.3	100.0
93.8	135,918,861	100.0	0.8	873,126,050	100.0	5.4

第 5 表 - 2

## 特別会計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険	1 総 務 費	80,849,000	1.7	75,830,832	1.8
	2 保 険 給 付 費	3,235,048,000	69.1	2,913,665,982	67.9
	3 国民健康保険事業費納付金	1,276,720,000	27.3	1,248,661,121	29.1
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	69	0.0
	5 保 健 事 業 費	60,822,000	1.3	39,548,700	0.9
	6 基 金 積 立 金	3,000	0.0	1,095	0.0
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	8 諸 支 出 金	15,746,000	0.3	11,524,000	0.3
	9 予 備 費	14,399,000	0.3	0	-
	計	4,683,589,000	100.0	4,289,231,799	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	26,708,000	5.1	26,477,704	5.1
	2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	475,109,000	91.1	475,109,000	92.0
	3 保 健 事 業 費	18,152,000	3.4	14,561,172	2.8
	4 諸 支 出 金	800,000	0.2	363,600	0.1
	5 予 備 費	800,000	0.2	0	-
	計	521,569,000	100.0	516,511,476	100.0
介護保険	1 総 務 費	92,851,380	2.2	84,695,523	2.2
	2 保 険 給 付 費	3,858,369,000	90.3	3,375,936,910	89.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	108,101,674	2.5	108,101,674	2.9
	5 地 域 支 援 事 業 費	156,938,000	3.7	145,482,506	3.9
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	47,523,000	1.1	47,385,928	1.3
	8 予 備 費	8,946,946	0.2	0	-
	計	4,272,732,000	100.0	3,761,602,541	100.0

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
93.8	0	-	-	5,018,168	1.3	6.2
90.1	0	-	-	321,382,018	81.5	9.9
97.8	0	-	-	28,058,879	7.1	2.2
6.9	0	-	-	931	0.0	93.1
65.0	0	-	-	21,273,300	5.4	35.0
36.5	0	-	-	1,905	0.0	63.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
73.2	0	-	-	4,222,000	1.1	26.8
-	0	-	-	14,399,000	3.6	100.0
91.6	0	-	-	394,357,201	100.0	8.4
99.1	0	-	-	230,296	4.6	0.9
100.0	0	-	-	0	0.0	0.0
80.2	0	-	-	3,590,828	71.0	19.8
45.5	0	-	-	436,400	8.6	54.6
-	0	-	-	800,000	15.8	100.0
99.0	0	-	-	5,057,524	100.0	1.0
91.2	0	-	-	8,155,857	1.6	8.8
87.5	0	-	-	482,432,090	94.4	12.5
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	0	0.0	0.0
92.7	0	-	-	11,455,494	2.2	7.3
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
99.7	0	-	-	137,072	0.0	0.3
-	0	-	-	8,946,946	1.8	100.0
88.0	0	-	-	511,129,459	100.0	12.0

第 6 表

## 各 会 計 款 別 歳 入

## 一 般 会 計

会 計 別	区 分  款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,916,307,751	24.2	3,841,204,530	21.5	75,103,221	2.0
	2 地 方 譲 与 税	217,105,000	1.3	219,660,000	1.2	△ 2,555,000	△ 1.2
	3 利 子 割 交 付 金	2,456,000	0.0	2,604,000	0.0	△ 148,000	△ 5.7
	4 配 当 割 交 付 金	24,771,000	0.2	26,851,000	0.1	△ 2,080,000	△ 7.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,744,000	0.1	33,823,000	0.2	△ 14,079,000	△ 41.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	67,533,000	0.4	50,577,000	0.3	16,956,000	33.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	875,932,000	5.4	867,969,000	4.9	7,963,000	0.9
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	742,470	0.0	209	0.0	742,261	355,148.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,530,000	0.2	28,166,753	0.2	5,363,247	19.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	25,123,000	0.2	67,145,000	0.4	△ 42,022,000	△ 62.6
	11 地 方 交 付 税	5,201,460,000	32.1	5,160,233,000	28.9	41,227,000	0.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,485,000	0.0	5,967,000	0.0	△ 482,000	△ 8.1
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	183,663,843	1.1	242,747,124	1.4	△ 59,083,281	△ 24.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	121,172,825	0.7	113,925,409	0.6	7,247,416	6.4
	15 国 庫 支 出 金	2,717,558,575	16.8	3,336,240,241	18.7	△ 618,681,666	△ 18.5
	16 県 支 出 金	1,147,449,207	7.1	1,388,884,085	7.8	△ 241,434,878	△ 17.4
	17 財 産 収 入	78,274,726	0.5	55,246,299	0.3	23,028,427	41.7
	18 寄 附 金	23,877,934	0.1	17,093,086	0.1	6,784,848	39.7
	19 繰 入 金	296,315,791	1.8	303,291,232	1.7	△ 6,975,441	△ 2.3
	20 繰 越 金	598,636,528	3.7	680,186,502	3.8	△ 81,549,974	△ 12.0
	21 諸 収 入	319,221,824	2.0	364,878,559	2.0	△ 45,656,735	△ 12.5
	22 市 債	332,582,000	2.1	1,062,182,000	5.9	△ 729,600,000	△ 68.7
	計	16,208,942,474	100.0	17,868,875,029	100.0	△ 1,659,932,555	△ 9.3

# 年度別比較表

## 特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	931,623,629	20.7	966,469,145	20.1	△ 34,845,516	△ 3.6
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	22,000	0.0	1,427,000	0.0	△ 1,405,000	△ 98.5
	5 県支出金	2,957,006,130	65.6	3,237,795,653	67.3	△ 280,789,523	△ 8.7
	6 財産収入	1,095	0.0	81	0.0	1,014	1,251.9
	7 繰入金	475,685,191	10.6	513,064,834	10.7	△ 37,379,643	△ 7.3
	8 繰越金	113,627,022	2.5	75,950,848	1.6	37,676,174	49.6
	9 諸収入	26,917,980	0.6	15,615,291	0.3	11,302,689	72.4
	計	4,504,883,047	100.0	4,810,322,852	100.0	△ 305,439,805	△ 6.3
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	366,514,650	70.5	335,384,220	69.4	31,130,430	9.3
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	136,563,234	26.3	132,812,503	27.5	3,750,731	2.8
	4 繰越金	1,505,100	0.3	1,755,400	0.4	△ 250,300	△ 14.3
	5 諸収入	15,165,359	2.9	13,008,859	2.7	2,156,500	16.6
	計	519,748,343	100.0	482,960,982	100.0	36,787,361	7.6
介護保険	1 保険料	753,716,020	18.6	749,825,285	19.3	3,890,735	0.5
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	915,583,991	22.6	860,012,126	22.1	55,571,865	6.5
	4 支払基金交付金	939,928,374	23.3	930,540,000	23.9	9,388,374	1.0
	5 県支出金	542,762,870	13.4	531,050,414	13.7	11,712,456	2.2
	6 財産収入	319,674	0.0	2,400	0.0	317,274	13,219.8
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	737,728,000	18.3	675,019,000	17.4	62,709,000	9.3
	9 繰越金	153,718,486	3.8	140,140,916	3.6	13,577,570	9.7
	10 諸収入	583,543	0.0	1,057,702	0.0	△ 474,159	△ 44.8
計	4,044,340,958	100.0	3,887,647,843	100.0	156,693,115	4.0	

第 7 表

## 各 会 計 款 別 歳 出

## 一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	167,802,394	1.1	167,904,010	1.0	△ 101,616	△ 0.1
	2 総 務 費	2,036,699,551	13.5	1,971,281,402	11.8	65,418,149	3.3
	3 民 生 費	5,630,481,496	37.2	6,162,196,189	36.8	△ 531,714,693	△ 8.6
	4 衛 生 費	1,723,424,253	11.4	1,933,683,156	11.6	△ 210,258,903	△ 10.9
	5 農 林 水 産 業 費	716,254,251	4.7	1,028,672,185	6.1	△ 312,417,934	△ 30.4
	6 商 工 費	323,926,388	2.1	247,699,914	1.5	76,226,474	30.8
	7 土 木 費	718,363,762	4.7	768,250,667	4.6	△ 49,886,905	△ 6.5
	8 消 防 費	668,364,826	4.4	703,620,722	4.2	△ 35,255,896	△ 5.0
	9 教 育 費	1,414,201,734	9.3	2,013,708,163	12.0	△ 599,506,429	△ 29.8
	10 災 害 復 旧 費	0	0.0	3,356,100	0.0	△ 3,356,100	皆減
	11 公 債 費	1,748,876,359	11.6	1,749,865,993	10.4	△ 989,634	△ 0.1
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	計	15,148,395,014	100.0	16,750,238,501	100.0	△ 1,601,843,487	△ 9.6

# 年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 総務費	75,830,832	1.8	72,974,171	1.6	2,856,661	3.9
	2 保険給付費	2,913,665,982	67.9	3,169,302,501	69.2	△ 255,636,519	△ 8.1
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,248,661,121	29.1	1,288,629,415	28.1	△ 39,968,294	△ 3.1
	4 共同事業拠出金	69	0.0	63	0.0	6	9.5
	5 保健事業費	39,548,700	0.9	31,450,281	0.7	8,098,419	25.7
	6 基金積立金	1,095	0.0	81	0.0	1,014	1,251.9
	7 公債費	0	-	0	-	0	-
	8 諸支出金	11,524,000	0.3	19,339,318	0.4	△ 7,815,318	△ 40.4
	計	4,289,231,799	100.0	4,581,695,830	100.0	△ 292,464,031	△ 6.4
後期高齢者医療	1 総務費	26,477,704	5.1	26,987,560	5.6	△ 509,856	△ 1.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	475,109,000	92.0	441,635,587	91.7	33,473,413	7.6
	3 保健事業費	14,561,172	2.8	12,572,535	2.6	1,988,637	15.8
	4 諸支出金	363,600	0.1	260,200	0.1	103,400	39.7
	計	516,511,476	100.0	481,455,882	100.0	35,055,594	7.3
介護保険	1 総務費	84,695,523	2.2	88,186,972	2.4	△ 3,491,449	△ 4.0
	2 保険給付費	3,375,936,910	89.7	3,362,110,377	90.0	13,826,533	0.4
	3 財政安定化 基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	4 基金積立金	108,101,674	2.9	95,324,400	2.5	12,777,274	13.4
	5 地域支援事業費	145,482,506	3.9	143,983,804	3.9	1,498,702	1.0
	6 公債費	0	-	0	-	0	-
	7 諸支出金	47,385,928	1.3	44,323,804	1.2	3,062,124	6.9
	計	3,761,602,541	100.0	3,733,929,357	100.0	27,673,184	0.7

# 各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物 事務事業費
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一 般 会 計	1 議 会 費	126,754,755	28,017,784	154,772,539	5.2	9,966,589
	2 総 務 費	629,046,966	486,486,737	1,115,533,703	37.6	613,633,619
	3 民 生 費	459,093,943	79,264,937	538,358,880	18.2	259,406,229
	4 衛 生 費	163,471,715	28,165,837	191,637,552	6.5	427,361,364
	5 農 林 水 産 業 費	102,563,519	16,634,779	119,198,298	4.0	17,298,716
	6 商 工 費	31,836,141	4,788,339	36,624,480	1.2	96,786,735
	7 土 木 費	116,564,586	21,910,760	138,475,346	4.7	549,977,356
	8 消 防 費	24,987,153	1,290,246	26,277,399	0.9	20,892,637
	9 教 育 費	575,390,943	67,197,612	642,588,555	21.7	699,647,930
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	計	2,229,709,721	733,757,031	2,963,466,752	100.0	2,694,971,175
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	45,386,102	17,905,978	63,292,080	-	55,848,378
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	17,208,525	7,762,691	24,971,216	-	16,063,700
	介 護 保 険 特 別 会 計	64,134,726	22,030,865	86,165,591	-	60,808,885
	計	126,729,353	47,699,534	174,428,887	-	132,720,963
合 計		2,356,439,074	781,456,565	3,137,895,639	-	2,827,692,138

- 1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。
- 2 物件費は、節の7報償費以下17備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、25寄附金、26公課費をその他物件費とする。
- 3 その他経費は、節の20貸付金、22償還金、利子及び割引料、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金とする。

# 使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,063,266	13,029,855	0.2	0	-	167,802,394	92.2	7.8	-
94,019,330	707,652,949	7.9	213,512,899	6.6	2,036,699,551	54.8	34.7	10.5
3,741,438,741	4,000,844,970	44.8	1,091,277,646	33.5	5,630,481,496	9.6	71.0	19.4
1,003,076,337	1,430,437,701	16.0	101,349,000	3.1	1,723,424,253	11.1	83.0	5.9
574,378,737	591,677,453	6.6	5,378,500	0.2	716,254,251	16.6	82.6	0.8
100,515,173	197,301,908	2.2	90,000,000	2.8	323,926,388	11.3	60.9	27.8
29,911,060	579,888,416	6.5	0	-	718,363,762	19.3	80.7	-
616,335,790	637,228,427	7.1	4,859,000	0.1	668,364,826	3.9	95.4	0.7
71,962,814	771,610,744	8.7	2,435	0.0	1,414,201,734	45.4	54.6	0.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	1,748,876,359	53.7	1,748,876,359	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
6,234,701,248	8,929,672,423	100.0	3,255,255,839	100.0	15,148,395,014	19.6	58.9	21.5
4,158,566,246	4,214,414,624	-	11,525,095	-	4,289,231,799	1.5	98.2	0.3
475,112,960	491,176,660	-	363,600	-	516,511,476	4.8	95.1	0.1
3,459,140,463	3,519,949,348	-	155,487,602	-	3,761,602,541	2.3	93.6	4.1
8,092,819,669	8,225,540,632	-	167,376,297	-	8,567,345,816	2.0	96.0	2.0
14,327,520,917	17,155,213,055	-	3,422,632,136	-	23,715,740,830	13.2	72.4	14.4

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

		一 般 会 計							
款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	
1 報 酬	71,740,349	12,132,560	32,003,753	9,155,084	14,160,772	6,579,316	1,576,232	18,028,416	
2 給 料	18,445,200	392,965,531	295,281,403	101,191,125	56,591,609	15,482,400	76,052,800	3,817,200	
3 職 員 等 手 当	36,569,206	223,948,875	131,808,787	53,125,506	31,811,138	9,774,425	38,935,554	3,141,537	
4 共 済 費	28,017,784	486,486,737	79,264,937	28,165,837	16,634,779	4,788,339	21,910,760	1,290,246	
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	1,380	19,762,357	2,406,981	3,645,104	5,908	0	0	794,380	
8 旅 費	283,062	734,617	1,171,335	434,744	360,333	210,857	70,510	3,691,872	
9 交 際 費	140,276	524,830	0	0	5,000	0	0	36,300	
10 需 用 費	1,998,519	69,681,499	50,705,455	25,085,551	3,406,474	2,991,815	48,676,795	10,044,422	
11 役 務 費	481,922	39,831,527	10,600,372	16,648,577	752,362	6,093,381	3,153,451	1,099,351	
12 委 託 料	2,979,350	237,981,260	182,652,870	375,750,928	12,067,113	86,293,702	83,567,059	161,480	
13 使 用 料 及 び 借 入 料	4,082,080	189,316,158	1,461,916	4,550,508	538,020	111,130	3,666,633	43,100	
14 工 請 負 事 費	0	3,325,300	9,110,530	0	0	143,000	397,150,270	3,726,700	
15 原 材 料 費	0	0	30,000	0	8,516	19,800	4,861,480	158,182	
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	8,699,268	0	
17 備 購 入 品 費	0	52,476,071	1,266,770	1,245,952	154,990	923,050	131,890	1,136,850	
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,063,266	93,668,330	1,517,205,119	888,906,810	574,346,737	100,515,173	28,228,300	615,559,590	
19 扶 助 費	0	0	2,224,199,422	114,130,127	0	0	0	0	
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	1,616,560	0	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	184,451,176	5,729	0	0	0	0	0	
23 投 出 資 及 び 資 金	0	0	0	101,349,000	0	0	0	4,859,000	
24 積 立 金	0	29,060,309	196,492	0	5,378,500	0	0	0	
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	351,000	34,200	39,400	32,000	0	66,200	776,200	
27 繰 出 金	0	1,414	1,091,075,425	0	0	0	0	0	
合 計	167,802,394	2,036,699,551	5,630,481,496	1,723,424,253	716,254,251	323,926,388	718,363,762	668,364,826	

# 歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳出 決算合計	構 成 比	国民健康 保 険	構 成 比	後期高齢者 医 療	構 成 比	介護保険	構 成 比
220,977,564	0	0	0	386,354,046	2.6	1,211,023	0.0	0	0.0	9,201,849	0.2
224,799,835	0	0	0	1,184,627,103	7.8	29,275,200	0.7	11,997,600	2.3	38,452,653	1.0
129,613,544	0	0	0	658,728,572	4.3	14,899,879	0.3	5,210,925	1.0	16,480,224	0.4
67,197,612	0	0	0	733,757,031	4.8	17,905,978	0.4	7,762,691	1.5	22,030,865	0.6
15,492	0	0	0	15,492	0.0	0	-	0	-	0	-
4,475,380	0	0	0	31,091,490	0.2	15,000	0.0	0	-	360,000	0.0
8,124,428	0	0	0	15,081,758	0.1	44,850	0.0	0	-	307,452	0.0
18,000	0	0	0	724,406	0.0	0	-	0	-	0	-
336,740,397	0	0	0	549,330,927	3.6	1,208,677	0.1	99,435	0.0	2,060,774	0.1
22,346,549	0	0	0	101,007,492	0.7	13,220,074	0.3	2,251,115	0.4	15,583,472	0.4
245,756,956	0	0	0	1,227,210,718	8.1	40,599,677	0.9	13,713,150	2.7	38,928,567	1.0
17,687,711	0	0	0	221,457,256	1.5	528,000	0.0	0	-	1,939,960	0.1
33,749,227	0	0	0	447,205,027	3.0	0	-	0	-	0	-
586,333	0	0	0	5,664,311	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	8,699,268	0.1	0	-	0	-	0	-
30,162,949	0	0	0	87,498,522	0.6	232,100	0.0	0	-	1,628,660	0.0
46,010,123	0	0	0	3,867,503,448	25.5	4,158,566,246	97.0	475,112,960	92.0	3,452,940,743	91.8
25,543,599	0	0	0	2,363,873,148	15.6	0	-	0	-	6,162,420	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	1,616,560	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	1,748,876,359	0	1,933,333,264	12.8	2,380,000	0.1	363,600	0.1	9,507,137	0.3
0	0	0	0	106,208,000	0.7	0	-	0	-	0	-
540	0	0	0	34,635,841	0.2	1,095	0.0	0	-	108,101,674	2.9
0	0	0	0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
393,600	0	0	0	1,692,600	0.0	0	-	0	-	37,300	0.0
1,895	0	0	0	1,091,078,734	7.2	9,144,000	0.2	0	-	37,878,791	1.0
1,414,201,734	0	1,748,876,359	0	15,148,395,014	100.0	4,289,231,799	100.0	516,511,476	100.0	3,761,602,541	100.0

第 10 表

## 各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費
消 耗 品 費	525,447	17,279,032	6,472,084	14,296,506	794,143	368,874	1,099,586
燃 料 費	27,054	2,271,248	2,945,580	337,682	339,590	26,118	788,108
食 糧 費	6,984	514,156	21,875	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,313,389	11,569,479	672,749	5,660,479	191,950	108,735	41,800
光 熱 水 費	0	29,725,008	12,695,609	2,990,170	415,551	1,947,874	13,496,751
修 繕 料	125,645	8,187,404	7,196,972	931,395	1,665,240	540,214	33,250,550
賄 材 料 費	0	0	20,673,956	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	135,172	26,630	869,319	0	0	0
計	1,998,519	69,681,499	50,705,455	25,085,551	3,406,474	2,991,815	48,676,795

# 細 節 別 支 出 状 況 表

単位 : 円

				特 別 会 計				合 計
消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	小 計	国 民 健 康 保 険	後 期 高 齡 者 医 療	介 護 保 険	計	
3,111,581	33,626,085	0	77,573,338	798,988	20,235	747,381	1,566,604	79,139,942
846,130	21,121,212	0	28,702,722	68,699	0	335,727	404,426	29,107,148
1,064	79,760	0	623,839	0	0	0	0	623,839
18,700	3,323,342	0	22,900,623	340,990	79,200	540,540	960,730	23,861,353
1,581,254	96,604,245	0	159,456,462	0	0	0	0	159,456,462
4,485,693	29,488,066	0	85,871,179	0	0	437,126	437,126	86,308,305
0	152,497,687	0	173,171,643	0	0	0	0	173,171,643
0	0	0	1,031,121	0	0	0	0	1,031,121
10,044,422	336,740,397	0	549,330,927	1,208,677	99,435	2,060,774	3,368,886	552,699,813



令和4年度

匝瑳市病院事業決算審査意見書



匝 監 第 8 2 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

匝 瑳 市 長 宮 内 康 幸 様

匝 瑳 市 監 査 委 員 川 口 一 弘

匝 瑳 市 監 査 委 員 小 川 博 之

令 和 4 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 に つ い て 審 査 し た の で、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 着 眼 点	65
第4	審 査 の 方 法	65
第5	審 査 の 結 果	65
第6	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

### 決算審査資料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	78
・第2表	損益計算書年度別比較表	80
・第3表	損益計算書事業別内訳表	82
・第4表—1	貸借対照表年度別比較表	84
・第4表—2	貸借対照表事業別内訳表	86
・第5表	キャッシュフロー計算書	88
・第6表—1	経営分析比率表(合計)	90
・第6表—2	経営分析比率表(病院事業)	91
・第6表—3	経営分析比率表(介護老人保健施設事業)	92

### 凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
なお、構成比については、合計100%とするため端数処理をして算出したものがある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの



## 病院事業決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度 匠瑳市病院事業決算

### 第2 審査の期間

令和5年5月29日から令和5年7月25日まで

### 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

### 第4 審査の方法

審査に付された決算その他関係書類をその根拠となる書類及び法と照合し、かつ計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

### 第5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、関係法令に適合し、かつ正確であり、事業の経営をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりであります。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績 (税抜き)

(1) 病院事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

#### 病院

項 目			令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
病 床 数		床	稼働 99 許可 99	稼働 99 許可 99	0 0		
患者数	入 院	年 計	人	18,967	19,865	△ 898	
		1 日 平 均	人	52.0	54.4	△ 2.4	3年度・4年度は365日
	外 来	年 計	人	66,008	65,818	190	
		1 日 平 均	人	271.6	272.0	△ 0.4	3年度 242日・4年度 243日
病 床 利 用 率		%	52.5	55.0	△ 2.5	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間病床数}}$	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	348.0	331.3	16.7	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用		円	23,263	22,336	927	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	16,088	16,263	△ 175	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
診 療 収 益	入 院	円	34,024	33,971	53	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	
		外 来	円	8,505	8,553	△ 48	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$
	平 均 計	円	14,201	14,446	△ 245	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	

令和4年度の病院の業務実績は、入院患者数は18,967人(1日平均52.0人)で、前年度に比較して898人(1日平均2.4人)減少した。病床利用率は52.5%となり、2.5ポイント減少した。外来患者数は66,008人(1日平均271.6人)で、190人(1日平均0.4人減)増加した。

なお、病院の患者1人1日当たりの医業費用は23,263円で、927円の増加となり、患者1人1日当たりの医業収益は16,088円で、175円減少した。

#### 訪問看護ステーション

項 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
年 間 訪 問 件 数	件	9,178	9,473	△ 295	
訪 問 1 件 当 た り 費 用	円	11,706	11,798	△ 92	$\frac{\text{訪問看護ステーション費用}}{\text{年間訪問件数}}$
訪 問 1 件 当 た り 収 益	円	10,103	10,250	△ 147	$\frac{\text{訪問看護ステーション収益}}{\text{年間訪問件数}}$

#### 居宅介護支援事業所

項 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
年 間 利 用 者 数	人	1,923	1,931	△ 8	
利 用 者 1 人 当 た り 費 用	円	17,853	15,138	2,715	$\frac{\text{居宅介護支援事業所費用}}{\text{年間利用者数}}$
利 用 者 1 人 当 た り 収 益	円	18,005	18,038	△ 33	$\frac{\text{居宅介護支援事業所収益}}{\text{年間利用者数}}$

訪問看護ステーションの訪問件数は、前年度に比較して295件減少、居宅介

護支援事業所の利用者は8人減少した。

(2) 介護老人保健施設事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

老健施設

項 目			令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人	100	100	0	年間入所定数 (36,500人)	
利 用 者 数	入 所	年 計	32,274	32,532	△ 258		
		1日平均	88.4	89.1	△ 0.7	3年度・4年度は365日	
	通 所	年 計	6,288	6,912	△ 624		
		1日平均	23.6	23.7	△ 0.1	3年度 292日・4年度 267日	
施 設 利 用 率			%	88.4	89.1	△ 0.7	年間入所者数 年間入所定数
利用者1人1日当たり費用			円	16,462	15,398	1,064	施設事業費用 年間入所通所者数
利用者1人1日当たり収益			円	14,000	13,876	124	施設事業収益 年間入所通所者数
利 用 者 一 人 当 た り 収 益	入 所	入 所	円	13,979	13,867	112	入所収益 年間入所者数
		通 所	円	11,293	11,004	289	通所収益 年間通所者数
	平 均 計		円	13,541	13,365	176	入所通所収益 年間入所通所者数

令和4年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は32,274人（1日平均88.4人）で、前年度に比較して258人（1日平均0.7人）減少した。施設利用率は88.4%となり0.7ポイント減少した。

通所者数は6,288人（1日平均23.6人）で、624人（1日平均0.1人）減少した。利用者1人1日当たりの費用は16,462円で、1,064円の増加となり、利用者1人1日当たりの収益は14,000円で、124円増加した。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分		業務予定量	実 績	比較増減	増減比率	
病 院 事 業	入 院	年間患者数	24,090	18,967	△ 5,123	△ 21.3
		1日平均患者数	66.0	52.0	△ 14.0	-
	外 来	年間患者数	76,545	66,008	△ 10,537	△ 13.8
		1日平均患者数	315.0	271.6	△ 43.4	-
施 介 護 老 人 保 健 事 業	入 所	年間利用者数	34,675	32,274	△ 2,401	△ 6.9
		1日平均利用者数	95.0	88.4	△ 6.6	-
	通 所	年間利用者数	7,938	6,288	△ 1,650	△ 20.8
		1日平均利用者数	27.0	23.6	△ 3.4	-

病院事業の業務予定量に対する実績は、入院が5,123人（21.3%）の不足、外来は10,537人（13.8%）の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績は、入所が2,401人（6.9%）の不足、通所が1,650人（20.8%）の不足である。

(4)職員に関する事項は、次表のとおりである。

単位：人

区 分	令和5年3月31日			令和4年3月31日			比較増減		
	病院	介護老人保健施設	計	病院	介護老人保健施設	計	病院	介護老人保健施設	計
医 師	11	1	12	10	1	11	1	0	1
薬 剤 師	3	0	3	2	0	2	1	0	1
放射線技師	5	0	5	5	0	5	0	0	0
検査技師等	5	0	5	5	0	5	0	0	0
管理栄養士	2	2	4	2	1	3	0	1	1
理学療法士等	9	7	16	9	7	16	0	0	0
看 護 師	60	11	71	61	7	68	△ 1	4	3
准看護師	5	1	6	5	2	7	0	△ 1	△ 1
事 務 員	11	2	13	10	2	12	1	0	1
医療ソーシャルワーカー	1	0	1	1	0	1	0	0	0
介護・社会福祉士等	3	28	31	2	28	30	1	0	1
計	115	52	167	112	48	160	3	4	7

## 2 予算執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病 院 事 業 収 益	2,289,198,000	2,214,998,189	△ 74,199,811	96.8	78.1
(1) 医 業 収 益	1,659,210,000	1,378,494,982	△ 280,715,018	83.1	48.6
(2) 訪問看護ステーション収益	105,480,000	92,826,147	△ 12,653,853	88.0	3.3
(3) 居宅介護支援事業所収益	33,600,000	34,623,090	1,023,090	103.0	1.2
(4) 医 業 外 収 益	490,907,000	709,053,970	218,146,970	144.4	25.0
(5) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 介護老人保健施設事業収益	676,183,000	619,416,948	△ 56,766,052	91.6	21.9
(1) 施 設 事 業 収 益	599,981,000	540,615,820	△ 59,365,180	90.1	19.1
(2) 施 設 事 業 外 収 益	68,073,000	70,672,344	2,599,344	103.8	2.5
(3) 特 別 利 益	8,129,000	8,128,784	△ 216	100.0	0.3
合 計	2,965,381,000	2,834,415,137	△ 130,965,863	95.6	100.0

病院事業会計全体の収益的収入は、予算額 2,965,381,000 円に対し、税込決算額は、2,834,415,137 円（収入率 95.6%）となり、予算額に比べて 130,965,863 円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益 209,626,346 円、外来収益 88,720,669 円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,289,198,000	2,210,537,489	78,660,511	96.6	77.1
(1) 医業費用	2,086,742,000	2,025,538,555	61,203,445	97.1	70.6
(2) 訪問看護ステーション費用	110,314,000	108,079,782	2,234,218	98.0	3.8
(3) 居宅介護支援事業所費用	34,898,000	34,512,239	385,761	98.9	1.2
(4) 医業外費用	54,242,000	41,226,603	13,015,397	76.0	1.4
(5) 特別損失	1,182,310	1,180,310	2,000	99.8	0.1
(6) 予備費	1,819,690	0	1,819,690	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	676,183,000	658,402,243	17,780,757	97.4	22.9
(1) 施設事業費用	663,346,000	647,137,788	16,208,212	97.6	22.5
(2) 施設事業外費用	11,834,000	11,264,455	569,545	95.2	0.4
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-
合 計	2,965,381,000	2,868,939,732	96,441,268	96.7	100.0

病院事業会計全体の収益的支出は、予算額 2,965,381,000 円に対し、税込決算額は、2,868,939,732 円（執行率 96.7%）となり、不用額は、96,441,268 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 31,487,437 円、経費 15,506,239 円、介護老人保健施設事業の施設事業費用の経費 9,009,179 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	78,118,000	76,618,000	△ 1,500,000	98.1	50.5
(1) 企業債	34,100,000	32,600,000	△ 1,500,000	95.6	21.5
(2) 出資金	41,268,000	41,268,000	0	100.0	27.2
(3) 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0	1.8
2 介護老人保健施設事業資本的収入	94,420,000	75,081,000	△ 19,339,000	79.5	49.5
(1) 企業債	30,500,000	15,000,000	△ 15,500,000	49.2	9.9
(2) 出資金	63,920,000	60,081,000	△ 3,839,000	94.0	39.6
合 計	172,538,000	151,699,000	△ 20,839,000	87.9	100.0

病院事業会計全体の資本的収入は、予算額 172,538,000 円に対し、決算額は、151,699,000 円で収入率は 87.9% となり、20,839,000 円の減収である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	119,385,000	117,901,094	0	1,483,906	98.8	60.9
(1) 建設改良費	55,885,000	54,401,094	0	1,483,906	97.3	28.1
(2) 企業債償還金	63,500,000	63,500,000	0	0	100.0	32.8
2 介護老人保健施設事業資本的支出	98,970,000	75,738,816	0	23,231,184	76.5	39.1
(1) 建設改良費	39,600,000	16,369,500	0	23,230,500	41.3	8.4
(2) 企業債償還金	59,370,000	59,369,316	0	684	100.0	30.7
合 計	218,355,000	193,639,910	0	24,715,090	88.7	100.0

病院会計全体の資本的支出は、予算額 218,355,000 円に対し、決算額は、193,639,910 円で執行率は 88.7%、不用額は 24,715,090 円である。

なお、病院事業の主な建設改良費の内容は、次のとおりである。

ア 工事等

電話設備及びナースコール設備更新	9,544,700 円 (税込)
吸気式冷凍機熱回収機交換工事	5,500,000 円 (税込)
火災報知設備更新	3,830,200 円 (税込)

イ 医療機器整備

麻酔システム一式	8,569,000 円 (税込)
上部消化管用経鼻スコープ	6,556,000 円 (税込)
SNユニット一式 (耳鼻科医療器械)	5,585,800 円 (税込)
オートレフケラト/トノ/パキメータ (電動光学台)	3,410,000 円 (税込)

資本的収入額 151,699,000 円が資本的支出額 193,639,910 円に不足する額 41,940,910 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

3 経営成績 (税抜き)

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率	
病院事業	医業収益	1,367,065,426	48.5	1,393,460,919	50.3	△ 26,395,493	△ 1.9
	訪問看護ステーション収益	92,723,255	3.3	97,096,373	3.5	△ 4,373,118	△ 4.5
	居宅介護支援事業所収益	34,623,090	1.2	34,830,500	1.3	△ 207,410	△ 0.6
	医業外収益	708,132,869	25.1	637,353,038	23.0	70,779,831	11.1
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,202,544,640	78.1	2,162,740,830	78.1	39,803,810	1.8
介護老人保健施設事業	施設事業収益	539,880,361	19.1	547,326,768	19.8	△ 7,446,407	△ 1.4
	施設事業外収益	70,660,540	2.5	50,192,497	1.8	20,468,043	40.8
	特別利益	8,128,784	0.3	8,128,784	0.3	0	0.0
	計	618,669,685	21.9	605,648,049	21.9	13,021,636	2.2
合 計	2,821,214,325	100.0	2,768,388,879	100.0	52,825,446	1.9	

事業収益の決算額は 2,821,214,325 円で、その内訳は病院事業収益

2,202,544,640円、介護老人保健施設事業収益618,669,685円である。前年度と比較して、病院事業会計全体では52,825,446円（1.9%）の増収である。

増収な主なものは、病院事業の医業外収益の補助金90,579,000円、介護老人保健施設事業の施設事業外収益の補助金19,697,634円である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,976,791,732	69.1	1,913,818,585	69.4	62,973,147	3.3
	訪問看護ステーション費用	107,436,387	3.8	111,762,531	4.0	△4,326,144	△3.9
	居宅介護支援事業所費用	34,331,820	1.2	29,232,345	1.1	5,099,475	17.4
	医業外費用	79,861,944	2.8	69,221,337	2.5	10,640,607	15.4
	特別損失	1,180,310	0.0	1,805,807	0.1	△625,497	△34.6
	計	2,199,602,193	76.9	2,125,840,605	77.1	73,761,588	3.5
介護老人保健施設事業	施設事業費用	634,810,773	22.2	607,346,573	22.0	27,464,200	4.5
	施設事業外費用	25,225,173	0.9	23,992,338	0.9	1,232,835	5.1
	特別損失	0	-	0	-	0	-
	計	660,035,946	23.1	631,338,911	22.9	28,697,035	4.5
合計	2,859,638,139	100.0	2,757,179,516	100.0	102,458,623	3.7	

事業費用の決算額は2,859,638,139円で、その内訳は病院事業費用2,199,602,193円、介護老人保健施設事業費用660,035,946円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では102,458,623円（3.7%）の増額である。増額の主なものは、病院事業の医業費用の給与費50,543,933円、介護老人保健施設事業の施設事業費用の給与費14,951,387円である。

(2) 医業収益・施設事業収益及び材料費

医業収益・施設事業収益及び材料費は、次表のとおりである。

病院（国保匝瑳市民病院）

単位：人、円、%

区分	年間患者数	医業収益	1人当たり医業収益A	材料費	1人当たり材料費B	B/A ×100
令和4年度	84,975	1,367,065,426	16,088	155,323,291	1,828	11.4
令和3年度	85,683	1,393,460,919	16,263	165,398,904	1,930	11.9
増減	△708	△26,395,493	△175	△10,075,613	△102	△0.5

※材料費：薬品費、診療材料費、医療消耗備品費

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は11.4%である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分	年間利用者数	施設事業収益	1人当たり事業収益A	材料費	1人当たり材料費B	B/A ×100
令和4年度	38,562	539,880,361	14,000	14,913,207	387	2.8
令和3年度	39,444	547,326,768	13,876	13,348,915	338	2.4
増減	△882	△7,446,407	124	1,564,292	49	0.4

1人当たりの施設事業収益に占める材料費の比率は2.8%である。

なお、医業収益・施設事業収益及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院（国保匠瑳市民病院）

単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			医業 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
令和4年度	1,206,750,719	160,314,707	1,367,065,426	99	1,275,460,516	93.3
令和3年度	1,237,754,164	155,706,755	1,393,460,919	97	1,224,916,583	87.9
増減	△ 31,003,445	4,607,952	△ 26,395,493	2	50,543,933	5.4

医業収益に占める職員給与費の比率は93.3%で、前年度より5.4ポイント上昇した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			施設 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
令和4年度	522,178,218	17,702,143	539,880,361	50	461,695,646	85.5
令和3年度	527,181,128	20,145,640	547,326,768	48	446,744,259	81.6
増減	△ 5,002,910	△ 2,443,497	△ 7,446,407	2	14,951,387	3.9

施設事業収益に占める職員給与費の比率は85.5%で、前年度より3.9ポイント上昇した。

4 財政状況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,637,756,418	1,749,353,430	△ 111,597,012	△ 6.4
	流 動 資 産	834,191,160	819,168,925	15,022,235	1.8
	計	2,471,947,578	2,568,522,355	△ 96,574,777	△ 3.8
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	738,685,275	845,602,221	△ 106,916,946	△ 12.6
	流 動 負 債	354,657,907	323,067,914	31,589,993	9.8
	繰 延 収 益	385,675,612	378,728,622	6,946,990	1.8
	資 本 金	3,266,905,354	3,256,676,354	10,229,000	0.3
	剰 余 金	△ 2,273,976,570	△ 2,235,552,756	△ 38,423,814	1.7
	計	2,471,947,578	2,568,522,355	△ 96,574,777	△ 3.8

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は1,637,756,418円で、この内訳は、有形固定資産1,553,406,230円、無形固定資産56,383,300円及び投資その他の資産27,966,888円である。前年度に比較して111,597,012円（6.4%）の減少である。

## イ 流動資産

流動資産は 834,191,160 円で、この内訳は、現金・預金 395,488,186 円、未収金 429,198,676 円、貯蔵品 9,504,298 円である。前年度に比較して 15,022,235 円（1.8%）の増加である。

## (2) 負債

### ア 固定負債

固定負債は 738,685,275 円で、この内訳は、企業債 697,888,583 円、リース債務 40,796,692 円である。前年度に比較して 106,916,946 円（12.6%）の減少である。

### イ 流動負債

流動負債は 354,657,907 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 140,597,842 円、次年度償還分のリース債務 13,919,104 円、未払金 86,691,189 円、引当金 101,797,000 円等である。

### ウ 繰延収益

繰延収益は 385,675,612 円で、前年度に比較して 6,946,990 円（1.8%）の増加である。この内訳は、長期前受金 1,388,553,408 円、収益化累計額  $\Delta$ 1,002,877,796 円である。

## (3) 資本

### ア 資本金

資本金は 3,266,905,354 円で、前年度に比較して 10,229,000 円（0.3%）の増加である。

### イ 剰余金

剰余金は  $\Delta$ 2,273,976,570 円で、この内訳は、資本剰余金 112,506,929 円、利益剰余金  $\Delta$ 2,386,483,499 円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失が 38,423,814 円となり、累積欠損金は 2,397,983,499 円となった。

## む す び

以上が、令和4年度病院事業決算の審査概要である。

令和4年度の病院業務実績は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものとなった。外来患者数 66,008 人で、前年度と比較して 190 人（0.3%）増加したが、年間入院患者数は 18,967 人で、前年度と比較して 898 人（4.5%）の減少となった。また、病床利用率は 52.5%で、前年度を 2.5 ポイント下回り、当初予算で掲げた目標値の 66.7%には至らなかった。

経営状況では、病院事業収益は 2,202,544,640 円で、前年度と比較して 39,803,810 円（1.8%）増加した。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 645,336,354 円で 29,490,862 円（4.4%）の減少、外来収益も 561,414,365 円で 1,512,583 円（0.3%）減少している。入院収益に関しては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応のための入院の抑制や感染症患者のための病床確保によって入院者数が減少したことで収益が減少し、外来収益については、前年度よりも外来患者数は若干増加したが、収益は減少している。

病院事業費用は 2,199,602,193 円で、前年度と比較して 73,761,588 円（3.5%）増加している。医業費用を前年度と比較すると、給与費は、1,275,460,516 円で 50,543,933 円（4.1%）の増加、経費は 418,069,244 円で、14,111,536 円（3.5%）増加しているが、材料費は 155,560,099 円で、10,044,065 円（6.1%）減少している。結果として、当年度純利益は 2,942,447 円と黒字になり、当年度未処理欠損金は前年度の 2,065,052,077 円から 2,062,109,630 円に減少した。しかし、この黒字も新型コロナ対応の補助金が入ってきたことに大きく依存しており、経営内容は依然として厳しい。

次に介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者数 32,274 人、通所利用者数 6,288 人で、前年度と比較して入所者数は 258 人（0.8%）減少しており、通所利用者数も 624 人（9.0%）減少している。経営状況では、介護老人保健施設事業の収益は 618,669,685 円で、前年度と比較して 13,021,636 円（2.2%）増加している。

介護老人保健施設事業費用は、660,035,946 円で 28,697,035 円（4.5%）増加している。施設利用率は 88.4%で、前年度を 0.7 ポイント下回った。

前年度と比較して入所利用者数及び通所利用者数ともに減少している。これは、8月及び12月に施設内で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスターによる影響が大きい。結果として、前年度の純利益△25,690,862 円から4年度△41,366,261 円と赤字幅が拡大している。

令和5年5月8日より新型コロナ感染症が5類感染症に移行したことにより、今後新型コロナ関連の補助金については縮小・廃止が予定されている。このところ入院、外来共に患者数が増加傾向にあるようだが、更なる努力と工夫により、補助金に依存しない病院経営を期待する。

新病院建設について、病院建設室が設置され、準備も着々と進められているようだが、新病院が完成するまでは現在の老朽化した建物を使用するほかない。雨漏り等不具合が生じているが、限られた予算の範囲内で職員の工夫によりこの困難に対処しているのが見て取れた。もう暫くは大変だと思うが、乗り越えることを望む。

病院経営で一番大切なことは、医師をはじめとする人材の確保である。様々な要因によりスタッフが不足する事態に遭遇しても、スタッフの配置換え等の措置を講ずることにより、柔軟に対処していることについては感心した。新しい制度や仕組みを活用し、優秀な医師や医療従事者の確保、そして将来に向けての育成についても、これまで以上に努力を続けることを望む。

限られた予算や資源、そして新型コロナウイルス感染症等による突発的な事象等、困難もあると思うが、今後も病院スタッフが一丸となり、経営改革への強い意識を持ちつつ、地域の基幹的な公的医療機関として公共の福祉の増進と医療水準の向上に努めることを期待する。



令和 4 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

## 第 1 表

## 収益的収支

## 収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,289,198,000	2,214,998,189		△ 74,199,811	96.8	(12,453,549)
(1) 医 業 収 益	1,659,210,000	1,378,494,982		△ 280,715,018	83.1	(11,429,556)
(2) 訪問看護ステー ション収益	105,480,000	92,826,147		△ 12,653,853	88.0	(102,892)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	33,600,000	34,623,090		1,023,090	103.0	
(4) 医 業 外 収 益	490,907,000	709,053,970		218,146,970	144.4	(921,101)
(5) 特 別 利 益	1,000	0		△ 1,000	0.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	676,183,000	619,416,948		△ 56,766,052	91.6	(747,263)
(1) 施設事業収益	599,981,000	540,615,820		△ 59,365,180	90.1	(735,459)
(2) 施設事業外収益	68,073,000	70,672,344		2,599,344	103.8	(11,804)
(3) 特 別 利 益	8,129,000	8,128,784		△ 216	100.0	
合 計	2,965,381,000	2,834,415,137		△ 130,965,863	95.6	(13,200,812)

## 資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	78,118,000	76,618,000		△ 1,500,000	98.1	
(1) 企 業 債	34,100,000	32,600,000		△ 1,500,000	95.6	
(2) 出 資 金	41,268,000	41,268,000		0	100.0	
(3) 補 助 金	2,750,000	2,750,000		0	100.0	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	94,420,000	75,081,000		△ 19,339,000	79.5	
(1) 企 業 債	30,500,000	15,000,000		△ 15,500,000	49.2	
(2) 出 資 金	63,920,000	60,081,000		△ 3,839,000	94.0	
合 計	172,538,000	151,699,000		△ 20,839,000	87.9	

## 及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,289,198,000	2,210,537,489	0	78,660,511	96.6	(49,898,771)
(1) 医 業 費 用	2,086,742,000	2,025,538,555	0	61,203,445	97.1	(48,746,823)
(2) 訪問看護ステーション費用	110,314,000	108,079,782	0	2,234,218	98.0	(643,395)
(3) 居宅介護支援事業所費用	34,898,000	34,512,239	0	385,761	98.9	(180,419)
(4) 医 業 外 費 用	54,242,000	41,226,603	0	13,015,397	76.0	(328,134)
(5) 特 別 損 失	1,182,310	1,180,310	0	2,000	99.8	
(6) 予 備 費	1,819,690	0	0	1,819,690	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	676,183,000	658,402,243	0	17,780,757	97.4	(14,595,481)
(1) 施設事業費用	663,346,000	647,137,788	0	16,208,212	97.6	(14,595,481)
(2) 施設事業外費用	11,834,000	11,264,455	0	569,545	95.2	
(3) 特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	2,965,381,000	2,868,939,732	0	96,441,268	96.7	(64,494,252)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的支出	119,385,000	117,901,094	0	1,483,906	98.8	(3,683,340)
(1) 建設改良費	55,885,000	54,401,094	0	1,483,906	97.3	(3,683,340)
(2) 企業債償還金	63,500,000	63,500,000	0	0	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本的支出	98,970,000	75,738,816	0	23,231,184	76.5	(1,434,500)
(1) 建設改良費	39,600,000	16,369,500	0	23,230,500	41.3	(1,434,500)
(2) 企業債償還金	59,370,000	59,369,316	0	684	100.0	
合 計	218,355,000	193,639,910	0	24,715,090	88.7	(5,117,840)

第 2 表

## 損益計算書

病院事業(総計)

項目	費用の部					
	年度	令和4年度		令和3年度	対前年度比較増減	
		金額	構成比率	金額	増減額	増減比率
病院事業費用		2,199,602,193	76.9	2,125,840,605	73,761,588	3.5
1 医業費用		1,976,791,732	69.1	1,913,818,585	62,973,147	3.3
(1) 給与費用		1,275,460,516	44.6	1,224,916,583	50,543,933	4.1
(2) 材料費用		155,560,099	5.4	165,604,164	△ 10,044,065	△ 6.1
(3) 経費		418,069,244	14.6	403,957,708	14,111,536	3.5
(4) 減価償却費		123,538,668	4.3	116,754,207	6,784,461	5.8
(5) 資産減耗費		2,121,918	0.1	897,480	1,224,438	136.4
(6) 研究研修費		2,041,287	0.1	1,688,443	352,844	20.9
2 訪問看護ステーション費用		107,436,387	3.8	111,762,531	△ 4,326,144	△ 3.9
(1) 給与費用		101,857,135	3.6	106,153,139	△ 4,296,004	△ 4.0
(2) 材料費用		324,469	0.0	396,912	△ 72,443	△ 18.3
(3) 経費		5,201,899	0.2	5,032,644	169,255	3.4
(4) 研究研修費		52,884	0.0	179,836	△ 126,952	△ 70.6
3 居宅介護支援事業所費用		34,331,820	1.2	29,232,345	5,099,475	17.4
(1) 給与費用		32,800,378	1.1	27,743,317	5,057,061	18.2
(2) 経費		1,502,080	0.1	1,459,945	42,135	2.9
(3) 研究研修費		29,362	0.0	29,083	279	1.0
4 医業外費用		79,861,944	2.8	69,221,337	10,640,607	15.4
(1) 支払利息		799,475	0.0	857,944	△ 58,469	△ 6.8
(2) 医師・看護師等養成費		3,600,000	0.1	3,600,000	0	0.0
(3) 雑損失		65,496,647	2.3	55,763,658	9,732,989	17.5
(4) 長期前払消費税勘定償却		9,965,822	0.4	8,999,735	966,087	10.7
5 特別損失		1,180,310	0.0	1,805,807	△ 625,497	△ 34.6
(1) 過年度損益修正損		1,180,310	0.0	1,805,807	△ 625,497	△ 34.6
介護老人保健施設事業費用		660,035,946	23.1	631,338,911	28,697,035	4.5
1 施設事業費用		634,810,773	22.2	607,346,573	27,464,200	4.5
(1) 給与費用		461,695,646	16.2	446,744,259	14,951,387	3.3
(2) 材料費用		15,228,592	0.5	13,680,987	1,547,605	11.3
(3) 経費		126,257,155	4.4	116,324,363	9,932,792	8.5
(4) 減価償却費		31,346,245	1.1	30,164,749	1,181,496	3.9
(5) 資産減耗費		13,250	0.0	0	13,250	皆増
(6) 研究研修費		269,885	0.0	432,215	△ 162,330	△ 37.6
2 施設事業外費用		25,225,173	0.9	23,992,338	1,232,835	5.1
(1) 支払利息		8,935,515	0.3	9,809,717	△ 874,202	△ 8.9
(2) 雑損失		14,581,618	0.5	12,670,840	1,910,778	15.1
(3) 長期前払消費税勘定償却		1,708,040	0.1	1,511,781	196,259	13.0
3 特別損失		0	-	0	0	-
費用合計		2,859,638,139	100.0	2,757,179,516	102,458,623	3.7
当年度純利益		-	-	11,209,363	△ 11,209,363	皆減
合計		2,859,638,139	-	2,768,388,879	91,249,260	3.3

# 年 度 別 比 較 表

単位：円、%

年 度 項 目	収 益 の 部				
	令和4年度		令和3年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
<b>病院事業収益</b>	<b>2,202,544,640</b>	<b>78.1</b>	<b>2,162,740,830</b>	<b>39,803,810</b>	<b>1.8</b>
<b>1 医 業 収 益</b>	<b>1,367,065,426</b>	<b>48.5</b>	<b>1,393,460,919</b>	<b>△ 26,395,493</b>	<b>△ 1.9</b>
(1) 入 院 収 益	645,336,354	22.9	674,827,216	△ 29,490,862	△ 4.4
(2) 外 来 収 益	561,414,365	19.9	562,926,948	△ 1,512,583	△ 0.3
(3) 他 会 計 負 担 金	53,312,000	1.9	53,614,000	△ 302,000	△ 0.6
(4) そ の 他 医 業 収 益	107,002,707	3.8	102,092,755	4,909,952	4.8
<b>2 訪問看護ステーション収益</b>	<b>92,723,255</b>	<b>3.3</b>	<b>97,096,373</b>	<b>△ 4,373,118</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>3 居宅介護支援事業所収益</b>	<b>34,623,090</b>	<b>1.2</b>	<b>34,830,500</b>	<b>△ 207,410</b>	<b>△ 0.6</b>
<b>4 医 業 外 収 益</b>	<b>708,132,869</b>	<b>25.1</b>	<b>637,353,038</b>	<b>70,779,831</b>	<b>11.1</b>
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,564	0.0	2,793	771	27.6
(2) 他 会 計 補 助 金	373,122,000	13.2	421,214,000	△ 48,092,000	△ 11.4
(3) 補 助 金	247,024,000	8.8	156,445,000	90,579,000	57.9
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	56,516,116	2.0	50,119,376	6,396,740	12.8
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	31,467,189	1.1	9,571,869	21,895,320	228.7
<b>5 特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	0	-
<b>介護老人保健施設事業収益</b>	<b>618,669,685</b>	<b>21.9</b>	<b>605,648,049</b>	<b>13,021,636</b>	<b>2.2</b>
<b>1 施 設 事 業 収 益</b>	<b>539,880,361</b>	<b>19.1</b>	<b>547,326,768</b>	<b>△ 7,446,407</b>	<b>△ 1.4</b>
(1) 入 所 収 益	451,167,001	16.0	451,118,839	48,162	0.0
(2) 通 所 収 益	71,011,217	2.5	76,062,289	△ 5,051,072	△ 6.6
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	17,702,143	0.6	20,145,640	△ 2,443,497	△ 12.1
<b>2 施 設 事 業 外 収 益</b>	<b>70,660,540</b>	<b>2.5</b>	<b>50,192,497</b>	<b>20,468,043</b>	<b>40.8</b>
(1) 受 取 利 息 配 当 金	739	0.0	978	△ 239	△ 24.4
(2) 他 会 計 補 助 金	28,479,000	1.0	27,482,000	997,000	3.6
(3) 補 助 金	19,782,634	0.7	85,000	19,697,634	23,173.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,278,110	0.8	22,093,957	184,153	0.8
(5) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	120,057	0.0	530,562	△ 410,505	△ 77.4
<b>3 特 別 利 益</b>	<b>8,128,784</b>	<b>0.3</b>	<b>8,128,784</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	8,128,784	0.3	8,128,784	0	0.0
<b>収 益 合 計</b>	<b>2,821,214,325</b>	<b>100.0</b>	<b>2,768,388,879</b>	<b>52,825,446</b>	<b>1.9</b>
当 年 度 純 損 失	38,423,814	-	0	38,423,814	皆増
<b>合 計</b>	<b>2,859,638,139</b>	<b>-</b>	<b>2,768,388,879</b>	<b>91,249,260</b>	<b>3.3</b>

第 3 表

損 益 計 算 書

病 院 事 業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,976,791,732	89.9	1,913,818,585	90.0	62,973,147	3.3
2 訪問看護ステーション費用	107,436,387	4.9	111,762,531	5.3	△ 4,326,144	△ 3.9
3 居宅介護支援事業所費用	34,331,820	1.6	29,232,345	1.4	5,099,475	17.4
4 医 業 外 費 用	79,861,944	3.6	69,221,337	3.2	10,640,607	15.4
5 特 別 損 失	1,180,310	0.0	1,805,807	0.1	△ 625,497	△ 34.6
費 用 合 計	2,199,602,193	100.0	2,125,840,605	100.0	73,761,588	3.5
当 年 度 純 利 益	2,942,447	-	36,900,225	-	△ 33,957,778	△ 92.0
合 計	2,202,544,640	-	2,162,740,830	-	39,803,810	1.8

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	634,810,773	96.2	607,346,573	96.2	27,464,200	4.5
2 施 設 事 業 外 費 用	25,225,173	3.8	23,992,338	3.8	1,232,835	5.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
費 用 合 計	660,035,946	100.0	631,338,911	100.0	28,697,035	4.5
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	660,035,946	-	631,338,911	-	28,697,035	4.5

# 事業別内訳表

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,367,065,426	62.1	1,393,460,919	64.4	△ 26,395,493	△ 1.9
2 訪問看護ステーション収益	92,723,255	4.2	97,096,373	4.5	△ 4,373,118	△ 4.5
3 居宅介護支援事業所収益	34,623,090	1.6	34,830,500	1.6	△ 207,410	△ 0.6
4 医 業 外 収 益	708,132,869	32.1	637,353,038	29.5	70,779,831	11.1
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
収 益 合 計	2,202,544,640	100.0	2,162,740,830	100.0	39,803,810	1.8
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,202,544,640	-	2,162,740,830	-	39,803,810	1.8

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	539,880,361	87.3	547,326,768	90.4	△ 7,446,407	△ 1.4
2 施 設 事 業 外 収 益	70,660,540	11.4	50,192,497	8.3	20,468,043	40.8
3 特 別 利 益	8,128,784	1.3	8,128,784	1.3	0	0.0
収 益 合 計	618,669,685	100.0	605,648,049	100.0	13,021,636	2.2
当 年 度 純 損 失	41,366,261	-	25,690,862	-	15,675,399	61.0
合 計	660,035,946	-	631,338,911	-	28,697,035	4.5

資 産 の 部						
年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
<b>1 固定資産</b>	<b>1,637,756,418</b>	<b>66.3</b>	<b>1,749,353,430</b>	<b>68.1</b>	<b>△ 111,597,012</b>	<b>△ 6.4</b>
(1) 有形固定資産	1,553,406,230	62.9	1,642,724,020	64.0	△ 89,317,790	△ 5.4
ア 土 地	179,587,352	7.3	179,587,352	7.0	0	0.0
イ 建 物	747,478,947	30.2	802,000,513	31.3	△ 54,521,566	△ 6.8
ウ 建物附属設備	249,625,864	10.1	244,041,083	9.5	5,584,781	2.3
エ 構 築 物	5,065,628	0.2	5,537,990	0.2	△ 472,362	△ 8.5
オ 医療器械備品	188,057,319	7.6	198,387,265	7.7	△ 10,329,946	△ 5.2
カ 器 具 備 品	123,037,635	5.0	138,698,008	5.4	△ 15,660,373	△ 11.3
キ 車 両 運 搬 具	4,938,058	0.2	7,283,229	0.3	△ 2,345,171	△ 32.2
ク リ ー ス 資 産	55,615,427	2.3	67,188,580	2.6	△ 11,573,153	△ 17.2
(2) 無形固定資産	56,383,300	2.3	72,106,500	2.8	△ 15,723,200	△ 21.8
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ そ の 他 無形固定資産	55,508,600	2.3	71,231,800	2.8	△ 15,723,200	△ 22.1
(3) 投資その他の 資 産	27,966,888	1.1	34,522,910	1.3	△ 6,556,022	△ 19.0
ア 長期前払消費税	27,966,888	1.1	34,522,910	1.3	△ 6,556,022	△ 19.0
<b>2 流動資産</b>	<b>834,191,160</b>	<b>33.7</b>	<b>819,168,925</b>	<b>31.9</b>	<b>15,022,235</b>	<b>1.8</b>
(1) 現金・預金	395,488,186	16.0	454,180,615	17.7	△ 58,692,429	△ 12.9
(2) 未 収 金	429,198,676	17.4	356,574,757	13.9	72,623,919	20.4
(3) 貯 蔵 品	9,504,298	0.3	8,413,553	0.3	1,090,745	13.0
<b>資産合計</b>	<b>2,471,947,578</b>	<b>100.0</b>	<b>2,568,522,355</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 96,574,777</b>	<b>△ 3.8</b>

# 年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
<b>1 固定負債</b>	<b>738,685,275</b>	<b>29.9</b>	<b>845,602,221</b>	<b>32.9</b>	<b>△ 106,916,946</b>	<b>△ 12.6</b>
(1) 企業債	697,888,583	28.2	790,886,425	30.8	△ 92,997,842	△ 11.8
(2) リース債務	40,796,692	1.7	54,715,796	2.1	△ 13,919,104	△ 25.4
<b>2 流動負債</b>	<b>354,657,907</b>	<b>14.3</b>	<b>323,067,914</b>	<b>12.6</b>	<b>31,589,993</b>	<b>9.8</b>
(1) 企業債	140,597,842	5.7	122,869,316	4.8	17,728,526	14.4
(2) リース債務	13,919,104	0.5	13,884,354	0.6	34,750	0.3
(3) 未払金	86,691,189	3.5	77,155,517	3.0	9,535,672	12.4
(4) 引当金	101,797,000	4.1	98,574,000	3.8	3,223,000	3.3
(5) その他流動負債	11,652,772	0.5	10,584,727	0.4	1,068,045	10.1
<b>3 繰延収益</b>	<b>385,675,612</b>	<b>15.6</b>	<b>378,728,622</b>	<b>14.7</b>	<b>6,946,990</b>	<b>1.8</b>
(1) 長期前受金	1,388,553,408	56.2	1,300,215,408	50.6	88,338,000	6.8
(2) 収益化累計額	△ 1,002,877,796	△ 40.6	△ 921,486,786	△ 35.9	△ 81,391,010	8.8
<b>4 資本金</b>	<b>3,266,905,354</b>	<b>132.2</b>	<b>3,256,676,354</b>	<b>126.8</b>	<b>10,229,000</b>	<b>0.3</b>
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 2,273,976,570</b>	<b>△ 92.0</b>	<b>△ 2,235,552,756</b>	<b>△ 87.0</b>	<b>△ 38,423,814</b>	<b>1.7</b>
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.5	112,506,929	4.4	0	0.0
ア 受贈財産額	112,506,929	4.5	112,506,929	4.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 2,386,483,499	△ 96.5	△ 2,348,059,685	△ 91.4	△ 38,423,814	1.6
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.4	0	0.0
ウ 当年度未処理欠損金	2,397,983,499	△ 97.0	2,359,559,685	△ 91.9	38,423,814	1.6
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,471,947,578</b>	<b>100.0</b>	<b>2,568,522,355</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 96,574,777</b>	<b>△ 3.8</b>

第4表-2

## 貸借対照表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>1 固定資産</b>	<b>1,637,756,418</b>	<b>66.3</b>	<b>1,021,471,555</b>	<b>60.2</b>	<b>616,284,863</b>	<b>79.4</b>
(1) 有形固定資産	1,553,406,230	62.9	947,772,686	55.9	605,633,544	78.0
ア 土地	179,587,352	7.3	143,432,479	8.4	36,154,873	4.6
イ 建物	747,478,947	30.2	345,794,611	20.4	401,684,336	51.8
ウ 建物附属設備	249,625,864	10.1	115,120,462	6.8	134,505,402	17.3
エ 構築物	5,065,628	0.2	4,585,260	0.3	480,368	0.1
オ 医療器械備品	188,057,319	7.6	187,989,815	11.1	67,504	0.0
カ 器具備品	123,037,635	5.0	94,154,309	5.5	28,883,326	3.7
キ 車両運搬具	4,938,058	0.2	1,080,323	0.1	3,857,735	0.5
ク リース資産	55,615,427	2.3	55,615,427	3.3	-	-
(2) 無形固定資産	56,383,300	2.3	56,383,300	3.3	-	-
ア 電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.0	-	-
イ その他無形固定資産	55,508,600	2.3	55,508,600	3.3	-	-
(3) 投資その他の資産	27,966,888	1.1	17,315,569	1.0	10,651,319	1.4
ア 長期前払消費税	27,966,888	1.1	17,315,569	1.0	10,651,319	1.4
<b>2 流動資産</b>	<b>834,191,160</b>	<b>33.7</b>	<b>674,410,419</b>	<b>39.8</b>	<b>159,780,741</b>	<b>20.6</b>
(1) 現金・預金	395,488,186	16.0	335,751,107	19.8	59,737,079	7.7
(2) 未収金	429,198,676	17.4	329,155,014	19.4	100,043,662	12.9
(3) 貯蔵品	9,504,298	0.3	9,504,298	0.6	-	-
<b>資産合計</b>	<b>2,471,947,578</b>	<b>100.0</b>	<b>1,695,881,974</b>	<b>100.0</b>	<b>776,065,604</b>	<b>100.0</b>

# 事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>1 固定負債</b>	<b>738,685,275</b>	<b>29.9</b>	<b>253,048,692</b>	<b>14.9</b>	<b>485,636,583</b>	<b>62.6</b>
(1) 企業債	697,888,583	28.2	212,252,000	12.5	485,636,583	62.6
(2) リース債務	40,796,692	1.7	40,796,692	2.4	-	-
<b>2 流動負債</b>	<b>354,657,907</b>	<b>14.3</b>	<b>237,200,060</b>	<b>14.0</b>	<b>117,457,847</b>	<b>15.1</b>
(1) 企業債	140,597,842	5.7	80,648,000	4.8	59,949,842	7.7
(2) リース債務	13,919,104	0.5	13,919,104	0.8	-	-
(3) 未払金	86,691,189	3.5	58,545,190	3.4	28,145,999	3.6
(4) 引当金	101,797,000	4.1	74,381,000	4.4	27,416,000	3.5
(5) その他 流動負債	11,652,772	0.5	9,706,766	0.6	1,946,006	0.3
<b>3 繰延収益</b>	<b>385,675,612</b>	<b>15.6</b>	<b>258,150,430</b>	<b>15.2</b>	<b>127,525,182</b>	<b>16.4</b>
(1) 長期前受金	1,388,553,408	56.2	881,996,136	52.0	506,557,272	65.3
(2) 収益化累計額	△ 1,002,877,796	△ 40.6	△ 623,845,706	△ 36.8	△ 379,032,090	△ 48.9
<b>4 資本金</b>	<b>3,266,905,354</b>	<b>132.2</b>	<b>2,930,540,366</b>	<b>172.8</b>	<b>336,364,988</b>	<b>43.4</b>
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 2,273,976,570</b>	<b>△ 92.0</b>	<b>△ 1,983,057,574</b>	<b>△ 116.9</b>	<b>△ 290,918,996</b>	<b>△ 37.5</b>
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.5	67,552,056	4.0	44,954,873	5.8
ア 受贈財産 評価額	112,506,929	4.5	67,552,056	4.0	44,954,873	5.8
(2) 利益剰余金	△ 2,386,483,499	△ 96.5	△ 2,050,609,630	△ 120.9	△ 335,873,869	△ 43.3
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	-	-
イ 建設改良 積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.6	-	-
ウ 当年度 未処理欠損金	2,397,983,499	△ 97.0	2,062,109,630	△ 121.6	335,873,869	△ 43.3
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,471,947,578</b>	<b>100.0</b>	<b>1,695,881,974</b>	<b>100.0</b>	<b>776,065,604</b>	<b>100.0</b>

第 5 表

## キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	2,942,447	36,900,225	△ 33,957,778
減価償却費	123,538,668	116,754,207	6,784,461
引当金の増減額	1,608,000	2,312,005	△ 704,005
長期前受金戻入額	△ 56,516,116	△ 50,119,376	△ 6,396,740
受取利息及び受取配当金	△ 3,564	△ 2,793	△ 771
支払利息	799,475	857,944	△ 58,469
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,624,184	△ 28,347,429	△ 28,276,755
未払金の増減額	833,199	△ 7,918,839	8,752,038
その他の調整額（資産減耗費）	1,911,227	745,301	1,165,926
その他の調整額（長期前払消費税償却）	9,965,822	8,999,735	966,087
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 3,683,340	△ 9,673,815	5,990,475
その他の調整額（過年度損益修正損）	0	0	0
その他の調整額（過年度損益修正益）	0	0	0
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,090,745	△ 1,294,438	203,693
預り金の増減額	973,138	△ 865,809	1,838,947
小計	24,654,027	68,346,918	△ 43,692,891
利息及び配当金の受取額	3,564	2,793	771
利息の支払額	△ 799,475	△ 857,944	58,469
業務活動によるキャッシュフロー	23,858,116	67,491,767	△ 43,633,651
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 36,833,400	△ 96,738,150	59,904,750
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 36,833,400	△ 96,738,150	59,904,750
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	32,600,000	78,000,000	△ 45,400,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 63,500,000	△ 44,959,676	△ 18,540,324
他会計からの補助による収入	2,750,000	16,064,600	△ 13,314,600
他会計からの出資による収入	41,268,000	39,376,000	1,892,000
リース債務の返済による支出	△ 13,884,354	△ 13,849,690	△ 34,664
財務活動によるキャッシュフロー	△ 766,354	74,631,234	△ 75,397,588
資金増加額（又は減少額）	△ 13,741,638	45,384,851	△ 59,126,489
資金期首残高	349,492,745	304,107,894	45,384,851
資金期末残高	335,751,107	349,492,745	△ 13,741,638

介護老人保健施設

単位：円

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減
	金額	金額	増減額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 41,366,261	△ 25,690,862	△ 15,675,399
減価償却費	31,346,245	30,164,749	1,181,496
引当金の増減額	1,615,000	239,000	1,376,000
長期前受金戻入額	△ 30,406,894	△ 30,222,741	△ 184,153
受取利息及び受取配当金	△ 739	△ 978	239
支払利息	8,935,515	9,809,717	△ 874,202
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,999,735	△ 4,950,728	△ 11,049,007
未払金の増減額	8,702,473	7,245,665	1,456,808
その他の調整額（資産減耗費）	13,250	0	13,250
その他の調整額（長期前払消費税償却）	1,708,040	1,511,781	196,259
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 1,434,500	△ 1,011,466	△ 423,034
その他の調整額（寄附金）	0	1,000,000	△ 1,000,000
預り金の増減額	94,907	△ 370,499	465,406
小計	△ 36,792,699	△ 12,276,362	△ 24,516,337
利息及び配当金の受取額	739	978	△ 239
利息の支払額	△ 8,935,515	△ 9,809,717	874,202
業務活動によるキャッシュフロー	△ 45,727,475	△ 22,085,101	△ 23,642,374
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,935,000	△ 10,124,804	△ 4,810,196
投資活動によるキャッシュフロー	△ 14,935,000	△ 10,124,804	△ 4,810,196
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	15,000,000	0	15,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 59,369,316	△ 53,798,835	△ 5,570,481
他会計からの補助による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	60,081,000	58,866,000	1,215,000
財務活動によるキャッシュフロー	15,711,684	5,067,165	10,644,519
資金増加額（又は減少額）	△ 44,950,791	△ 27,142,740	△ 17,808,051
資金期首残高	104,687,870	131,830,610	△ 27,142,740
資金期末残高	59,737,079	104,687,870	△ 44,950,791

第 6 表- 1

## 經 營 分 析 比 率 表 (合 計)

単位 : %

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式	
1	自己資本構成比率	55.8	54.5	53.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	66.3	68.1	70.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流 動 比 率	235.2	253.6	256.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当 座 比 率	232.5	251.0	254.5	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負 債 比 率	45.3	47.5	48.5	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ <small>負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</small>	
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.7	100.4	96.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対 医業・事業費用比率	73.9	77.9	79.2	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対 減価償却費比率	79.3	67.2	70.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・ 事業 収益に 対する 比率	企 業 債 元 金 償 還 金	6.0	4.8	3.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企 業 債 利 息	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企 業 債 元 金 利 償 還 金	6.5	5.3	4.1	$\frac{\text{企業債元金利償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職 員 給 与 費	92.0	87.1	86.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医 業 ・ 療 養 材 料 費	8.4	8.6	9.1	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

## 經 營 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
1	自己資本構成比率	71.1	69.6	69.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率	60.2	63.9	67.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
3	流 動 比 率	284.3	291.1	271.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	当 座 比 率	280.3	287.2	268.1	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5	負 債 比 率	25.5	27.8	27.9	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ <small>負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</small>
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.1	101.7	97.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
7	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	70.5	74.2	76.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	51.4	38.5	31.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	医 業 企 業 債 元 金 償 還 金 対 医 業 収 益 比 率	4.2	2.9	1.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10	医 業 企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11	医 業 企 業 債 元 金 償 還 金 対 医 業 収 益 比 率	4.3	3.0	1.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	94.4	89.1	88.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13	医 業 材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	10.4	10.9	11.4	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	
1	自己資本構成比率	22.3	22.5	20.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	79.4	77.0	75.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	136.0	177.3	224.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	136.0	177.3	224.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	217.2	219.2	229.2	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債+繰延収益	
6	総収益対総費用比率	93.7	95.9	94.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	85.0	90.1	89.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	189.4	178.4	206.9	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	11.0	9.8	8.9	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元利償還金	12.7	11.6	10.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	85.5	81.6	82.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.8	2.4	2.8	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

令和4年度

匝瑳市財政健全化審査意見書

一般会計・特別会計



匝 監 第 8 8 号

令和 5 年 8 月 1 5 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘

匝瑳市監査委員 小川 博之

令和 4 年度匝瑳市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により令和 4 年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 財政健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月8日まで

## 第3 審査の着眼点

健全化判断比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

## 第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	-	-	6.8	9.7
令和3年度	-	-	6.4	15.5
比較	-	-	0.4	△ 5.8
令和4年度 早期健全化基準	13.34	18.34	25.0	350.0
令和3年度 早期健全化基準	13.31	18.31	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

## 2 個別意見

### (1) 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

### (2) 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

### (3) 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は、6.8%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

### (3) 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、9.7%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると5.8ポイント減少している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

## 第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

令和4年度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書



匝 監 第 8 3 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

匝瑳市長 宮内 康幸 様

匝瑳市監査委員 川口 一弘

匝瑳市監査委員 小川 博之

令和 4 年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の  
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により審査に  
付された令和 4 年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等について審査した  
ので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。



# 病院事業経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年7月25日まで

## 第3 審査の着眼点

資金不足比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

## 第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備考
令和4年度	-	-	20.0	
令和3年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

## 2 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は235.2%で、前年度と比較すると18.4ポイント減少している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。市民が安心して信頼できる地域医療を継続的に提供していくためには、安定した経営基盤の確立が不可欠である。市民の期待に応えることのできる病院となるよう、経営の健全化に向けてなお一層の努力を要望する。

## 第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。